

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日  
(第30期) 至 平成22年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

(E03280)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	31
(8) 議決権の状況	32
(9) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	102
2. 財務諸表等	103
(1) 財務諸表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	129
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
1. 提出会社の親会社等の情報	131
2. その他の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【事業年度】	第30期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高	百万円	260,779	300,660	404,924	480,856	487,571
経常利益	百万円	14,396	15,774	17,204	15,989	21,109
当期純利益	百万円	10,725	10,638	9,303	8,554	10,238
純資産額	百万円	72,741	82,470	84,625	89,972	106,760
総資産額	百万円	167,534	209,865	276,288	297,527	302,029
1株当たり純資産額	円	3,055.29	1,146.07	1,200.46	1,284.15	1,460.81
1株当たり当期純利益	円	474.93	148.89	130.78	123.69	147.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	421.98	138.32	122.00	123.69	137.64
自己資本比率	%	43.3	39.2	30.0	29.9	34.9
自己資本利益率	%	17.2	13.7	11.3	10.0	10.5
株価収益率	倍	16.36	16.59	14.86	14.98	16.19
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,427	15,811	7,788	19,513	18,885
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,070	△24,924	△38,960	△29,855	△16,497
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	227	19,487	31,368	14,316	△5,475
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	27,792	38,164	38,086	42,040	38,911
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,406 [4,473]	2,880 [4,992]	4,310 [10,661]	4,391 [9,907]	4,061 [9,385]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次		第26期
決算年月		平成18年6月
1株当たり純資産額	円	1,018.43
1株当たり当期純利益	円	158.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	140.66

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高	百万円	254,688	272,915	290,779	307,997	326,708
経常利益	百万円	13,835	14,910	15,420	13,748	16,679
当期純利益	百万円	9,922	10,239	8,701	7,378	7,528
資本金	百万円	14,360	14,819	14,977	14,977	15,049
発行済株式総数	千株	23,779	71,845	72,022	72,022	72,095
純資産額	百万円	71,650	80,648	82,471	87,619	101,416
総資産額	百万円	161,103	194,918	232,840	264,198	269,938
1株当たり純資産額	円	3,016.37	1,123.73	1,193.75	1,266.52	1,406.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	50.00 (-)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	23.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	439.35	143.30	122.32	106.68	108.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	390.37	133.13	114.10	106.68	101.20
自己資本比率	%	44.5	41.4	35.4	33.2	37.6
自己資本利益率	%	16.0	13.4	10.7	8.7	8.0
株価収益率	倍	17.69	17.24	15.88	17.37	22.02
配当性向	%	11.4	14.0	18.0	21.6	23.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,966 [3,997]	2,027 [4,295]	2,293 [4,773]	2,564 [5,962]	2,452 [5,248]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次		第26期
決算年月		平成18年6月
1株当たり純資産額	円	1,005.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	16.67 (-)
1株当たり当期純利益	円	146.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	130.12

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現・株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現・東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POS（販売時点情報管理）システムを導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、当社店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社（平成21年7月1日付で日本商業施設㈱に商号変更））を設立
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、当社店舗数50店を達成
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
4月	「Club Donpen Card」発行開始
9月	株式会社ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、株式会社ディワン（現・連結子会社）を設立
11月	ピカソ港南台店開設により、当社店舗数100店舗達成
平成17年1月	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、株式会社ドンキコム（現・連結子会社（平成19年8月1日付で株式会社リアリットに商号変更））を設立
平成18年2月	株式会社ダイエーより、THE DAI'EI(USA), INC.（現・Don Quijote (USA) Co., Ltd.）及び Oriental Seafoods, Inc. の全株式を取得し子会社化
9月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転
平成19年1月	ドイツ株式会社及びDIYプロモーション株式会社の全株式を取得し子会社化
平成19年10月	株式会社長崎屋及び同子会社7社を取得し子会社化したことにより、当社グループ店舗数200店舗達成
平成20年10月	ビッグワン株式会社の全株式を取得し子会社化
平成21年7月	ビッグワン株式会社を吸収合併
9月	本店を東京都目黒区青葉台二丁目19番10号に移転
10月	プライベートブランド「情熱価格」の販売を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

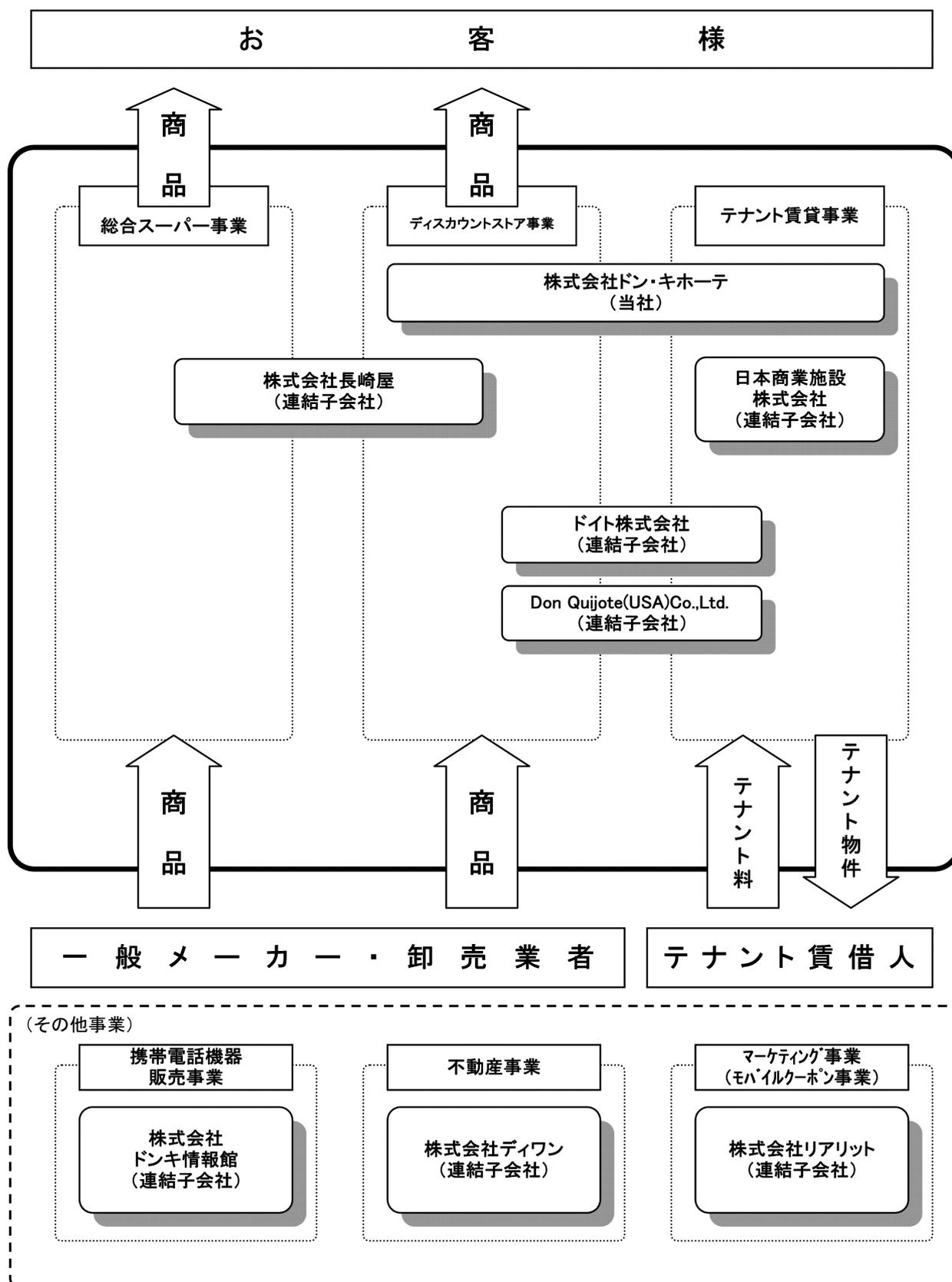
事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
総合スーパー事業	(株)長崎屋	衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。 また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

(注) 1. ビッグワン(株)は、当社を存続会社とする吸収合併で、平成21年7月1日に解散しました。

2. 日本商業施設(株)は、平成21年7月1日付で(株)パウ・クリエーションから社名変更しております。

その他連結子会社 11社  
 その他非連結子会社 5社  
 持分法適用関連会社 2社  
 持分法非適用関連会社 2社

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



その他連結子会社	11社
その他非連結子会社	5社
持分法適用関連会社	2社
持分法非適用関連会社	2社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱長崎屋 (注) 2. 3	東京都目黒区	4,000	総合スーパー事業 ディスカウントストア事 業	100.0	1. 当社より商品を仕 入れ、販売しておりま す。 2. 資金援助あり。 3. 役員の兼任あり。
ドイツ㈱	埼玉県さいたま 市中央区	1,000	ディスカウントストア事 業	100.0	1. 当社より商品を仕 入れ、販売しておりま す。 2. 当社に店舗の一部 を賃貸しております。 3. 当社の建物の一部 を賃借しております。 4. 役員の兼任あり。
Don Quijote(USA) Co., Ltd. (注) 2	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	92百万USドル	ディスカウントストア事 業	100.0	役員の兼任あり。
日本商業施設㈱ (注) 4	東京都江戸川区	100	テナント賃貸事業	100.0	1. 当社の建物の一部 を賃借しております。 2. 当社に店舗の一部 を賃貸しております。 3. 資金援助あり。 4. 役員の兼任あり。
㈱ドンキ情報館	東京都江東区	180	その他事業	51.0	1. 当社の建物の一部 を賃借しております。 2. 資金援助あり。 3. 役員の兼任あり。
㈱ディワン	東京都目黒区	48	その他事業	100.0	1. 当社の店舗開発に 係わる業務をしており ます。 2. 当社の建物の一部 を賃借しております。 3. 役員の兼任あり。
㈱リアリット (注) 5. 6	東京都江戸川区	554	その他事業	4.3 [84.0]	1. 当社の販促システ ムに係わる業務をして おります。 2. 当社の建物の一部 を賃借しております。 3. 役員の兼任あり。
その他11社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱フィデック (注) 6. 7. 8	千葉県市川市	3,769	経理アウトソーシング及び 売掛金流動化事業	10.3 [4.7]	当社より業務の一部を アウトソーシングして おります。
銀河鉄道物語Ⅱ製作 委員会	東京都港区	499	アニメーション作品(銀 河鉄道物語Ⅱ)の製作	21.1	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱長崎屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,180億74百万円
	(2) 経常損失	△ 14億79百万円
	(3) 当期純損失	△ 26億43百万円
	(4) 純資産額	293億75百万円
	(5) 総資産額	585億95百万円

4. 日本商業施設㈱は、平成21年7月1日付で㈱パウ・クリエーションから社名変更しております。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

6. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 有価証券報告書を提出しております。

8. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	3,440 (7,536)
総合スーパー事業	411 (1,829)
テナント賃貸事業	80 (15)
その他事業	130 (5)
合計	4,061 (9,385)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,452(5,248)	31.2	4.8	4,806,875

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

1. 当社は、労働組合は結成されておられません。
2. 連結子会社

（株）長崎屋の労働組合は、昭和44年に結成され長崎屋労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年6月30日現在の組合員数は、3,478名（うち臨時雇用者数は2,961名）であります。

3. 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進行や新興国における経済活動の回復などを背景に輸出が増加に転じ、企業収益や設備投資が改善し始めているものの、雇用情勢などは依然として厳しい状況が続き、緩やかなデフレ状況で推移しました。

小売業界におきましては、所得の減少や景気低迷の長期化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まっている状況の中で、政策効果を背景に個人消費に持ち直しの兆しが見えてきましたが、低価格化競争は収束することなく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを時流にあわせて進化させながら、お客さまに「感動」し「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの節約志向にあわせ、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成21年7月から平成22年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に6店舗（東京都ドン・キホーテ中目黒本店、同蒲田駅前店、千葉県一同新津田沼駅前店、同船橋南口店、埼玉県一同西川口駅前店、栃木県一同小山駅前店）、九州地方に2店舗（佐賀県一同佐賀店、宮崎県一同宮崎店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、6店舗（ドン・キホーテ藤沢店、ビッグワン北店、長崎屋新津店、同瓢箪山店、同加古川店、同八千代台店）を閉店しました。なお、ドン・キホーテ大宮大和田店については、平成22年6月にタウン・ドイトに業態転換しております。

この結果、平成22年6月末時点における当社グループの店舗数は、220店舗（平成21年6月末時点 218店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	4,875億71百万円（前期比 1.4%増）
営業利益	210億67百万円（前期比 22.7%増）
経常利益	211億9百万円（前期比 32.0%増）
当期純利益	102億38百万円（前期比 19.7%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

当連結会計年度の事業の種類別売上高の状況は次のとおりであります。

#### (ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し425億53百万円増加して、4,161億83百万円(前期比11.4%増)、営業利益は165億43百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」及び「日用雑貨品」が牽引したことが主な要因であります。また、連結子会社株式会社長崎屋をファミリー向け総合ディスカウントストア事業に業態転換を進めたことによる売上高の増加を反映しております。

#### (総合スーパー事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し346億5百万円減少して、540億5百万円(前期比39.0%減)、営業損失は2億56百万円となりました。これは、連結子会社株式会社長崎屋の事業効率の見直しに伴い、総合スーパー事業の「長崎屋」をディスカウントストア事業に業態転換を進めたこと及び不採算店舗を中心に店舗の閉鎖を実施したことが主な要因であります。

#### (テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1億72百万円減少して、157億37百万円(前期比1.1%減)、営業利益は43億36百万円となりました。なお、当該事業の前期実績は、当社グループ内の事業再編に伴って14ヶ月決算となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億29百万円減少し、389億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億28百万円減少し、188億85百万円となりました。これは、純利益の計上、減価償却費の増加等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ133億58百万円減少し、164億97百万円となりました。これは、有形固定資産の取得や敷金及び保証金の差入による支出等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は、54億75百万円（前年同期は143億16百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の減少や転換社債の償還による支出等によります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
<b>ディスカウントストア事業</b>	<b>329,951</b>	<b>112.9</b>
家電製品	43,273	100.0
日用雑貨品	73,137	115.6
食品	98,153	131.6
時計・ファッション用品	66,522	110.9
スポーツ・レジャー用品	17,556	102.9
D I Y用品	12,333	81.6
海外	12,635	94.0
その他	6,342	114.6
<b>総合スーパー事業</b>	<b>30,282</b>	<b>53.2</b>
衣料品	7,647	43.7
食料品	18,547	61.2
住居関連	3,749	47.0
その他	339	29.1
<b>合 計</b>	<b>360,233</b>	<b>103.1</b>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
<b>ディスカウントストア事業</b>	<b>416,183</b>	<b>111.4</b>
家電製品	51,069	98.2
日用雑貨品	93,090	115.9
食品	114,272	132.1
時計・ファッション用品	91,109	106.8
スポーツ・レジャー用品	26,240	106.8
D I Y用品	16,020	77.0
海外	16,967	94.0
その他	7,416	123.3
<b>総合スーパー事業</b>	<b>54,005</b>	<b>61.0</b>
衣料品	14,576	49.7
食料品	25,937	70.3
住居関連	10,866	67.8
その他	2,626	41.1
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>15,737</b>	<b>98.9</b>
<b>その他事業</b>	<b>1,646</b>	<b>60.8</b>
<b>合 計</b>	<b>487,571</b>	<b>101.4</b>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道	20,628	144.7
青森県	1,721	114.5
宮城県	7,637	109.5
秋田県	2,067	—
福島県	6,311	254.4
茨城県	6,842	174.7
栃木県	5,408	290.4
群馬県	6,023	118.2
埼玉県	36,271	101.1
千葉県	24,192	101.2
東京都	95,658	101.4
神奈川県	41,046	97.1
新潟県	5,332	138.7
富山県	1,704	111.0
石川県	5,204	309.7
山梨県	3,068	99.6
長野県	6,747	175.4
岐阜県	2,194	147.5
静岡県	11,255	134.3
愛知県	23,165	105.8
三重県	1,932	114.7
滋賀県	2,205	121.4
京都府	2,486	99.7
大阪府	32,466	106.2
兵庫県	9,382	101.9
奈良県	1,964	102.5
和歌山県	1,246	103.8
岡山県	3,160	103.1
広島県	4,525	134.5
山口県	1,048	110.1
香川県	2,158	112.5
愛媛県	2,381	219.9
福岡県	11,867	99.8
佐賀県	1,833	—
長崎県	1,559	147.5
熊本県	3,087	101.8
大分県	2,118	99.9
宮崎県	1,328	—
海外	16,965	94.0
合計	416,183	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		416,183	111.4
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	475,389	140.0
	1㎡当たり年間売上高 (百万円)	0.9	79.6
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	10,498	114.1
	1人当たり年間売上高 (百万円)	39.6	97.6

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しつつ安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的かつ適正に配分し、より一層の企業努力を重ねてまいりる所存であります。

#### ①環境対応

当社グループは企業市民として、環境問題に対し今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域コミュニティとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO<sub>2</sub>削減のモデル店舗開発を行うなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

#### ②新たな業態創造への挑戦

##### イ. 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行ってまいります。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品の開発を促進してまいります。

##### ロ. 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ (標準売場面積1,000~1,500㎡)」を中核に、「ビッグ・ドンキ (同2,000㎡超)」と「スモール・ドンキ (店名=ピカソ、同1,000㎡未満)」の3タイプは、200店を超えるネットワークに拡大を予定しております。

また、ファミリー向けのディープディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

##### ハ. 後方支援システムの稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客さま一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、ひいては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

肥沃なナイトマーケットを先駆的、かつ柔軟に開拓した当社グループは、引き続き、顧客満足度の高い魅力的な店舗作りを推進し、高い競争優位性を発揮してまいります。

そのうえで、以上の項目を重点的な課題として取り組み、より一層、株主価値の高い企業となるべく、全力を傾注して邁進する所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月28日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

##### ①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

##### ②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

##### ③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

##### ④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

##### ⑤法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

##### ⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

##### ⑦経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

##### ⑧個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、匿名組合を通じた店舗不動産の流動化を行っておりますが、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号）が公表されたことに伴い、当社は当該実務対応報告を適用しております。現状、各SPC毎匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、SPCに関する連結範囲決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑫M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられま

す。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権（ストック・オプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストック・オプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストック・オプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストック・オプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の閉鎖を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗閉鎖に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや災害などによるリスク、法令や規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

資産につきましては、前期末と比較して45億2百万円増加して、3,020億29百万円となりました。これは主として、新規出店や業態転換に伴い棚卸資産が38億1百万円、有形固定資産が93億56百万円増加した一方で、金融商品を抑制する目的の下で投資有価証券が57億58百万円減少したこと等によります。

#### ② 負債

負債につきましては、前期末と比較して122億86百万円減少して、1,952億69百万円となりました。これは主として、償還に伴い転換社債が205億31百万円減少する一方で、当該転換社債の償還ならびに新規出店に伴う資金調達として、社債が124億10百万円増加したこと等によります。

#### ③ 純資産

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して167億88百万円増加して、1,067億60百万円となりました。これは主として当期純利益を102億38百万円計上したこと及び売却等により自己株式が49億75百万円減少したこと等によります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

ディスカウントストア事業の売上高は、前期と比較し425億53百万円増加して、4,161億83百万円（前期比11.4%増）となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」及び「日用雑貨品」が牽引したことが主な要因であります。また、連結子会社(株)長崎屋をファミリー向け総合ディスカウントストア事業に業態転換を進めたことによる売上高の増加を反映しております。

総合スーパー事業の売上高は、前期と比較し346億5百万円減少して、540億5百万円（前期比39.0%減）となりました。これは、連結子会社(株)長崎屋の事業効率の見直しに伴い、総合スーパー事業の「長崎屋」をディスカウントストア事業に業態転換を進めたこと及び不採算店舗を中心に店舗の閉鎖を実施したことが主な要因であります。

テナント賃貸事業の売上高は、前期と比較し1億72百万円減少して、157億37百万円（前期比1.1%減）となりました。なお、当該事業の前期実績は、当社グループ内の事業再編に伴って14ヶ月決算となっております。

これらの結果、売上高は前連結会計年度と比較して67億15百万円増加し、4,875億71百万円（前期比1.4%増）となりました。

#### ② 営業利益

消費環境に対応した商品構成や価格施策により、売上総利益率が低下した一方で、グループ経営の効率化を推進し、ローコストオペレーションを進化させたことにより販売費及び一般管理費が削減された結果、営業利益は210億67百万円（前期比22.7%増）となりました。

③ 経常利益、当期純利益

株式市場の低迷に伴うデリバティブ評価損 6 億15百万円が営業外費用に、投資有価証券評価損26億59百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、経常利益及び当期純利益はそれぞれ211億 9 百万円（前期比32.0%増）、102億38百万円（同19.7%増）と大幅増益を達成しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があったものの、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、188億85百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出等により164億97百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、長期借入金の増加、自己株式の売却等による収入の一方、転換社債の繰上償還による支出等の結果、54億75百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、31億29百万円減少し、389億11百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に関わる店舗を拡大するため、新設8店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、228億49百万円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失1億63百万円、店舗閉鎖損失3億99百万円を計上しました。減損損失及び店舗閉鎖損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

なお、店舗閉鎖損失の発生理由については、不振店などを中心とした店舗の閉鎖にともない発生したものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

平成22年6月30日現在

区分	会社名		事業所名（所在地）	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価格（百万円）				従業員数 (人)	
						土地	建物及び 構築物	その他	合計		
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	9,273	384	780	108	1,272	62
			青森観光通店	青森県	店舗設備	—	—	73	29	102	7
			パウ仙台南店他3店	宮城県	店舗設備	—	—	332	181	513	43
			郡山東店	福島県	店舗設備	—	—	74	32	106	9
			パウ土浦北店他1店	茨城県	店舗設備	—	—	204	60	264	21
			宇都宮店他1店	栃木県	店舗設備	—	—	158	118	276	19
			高崎店他2店	群馬県	店舗設備	9,332	438	921	172	1,531	27
			大宮店他11店	埼玉県	店舗設備	7,003	1,431	2,065	350	3,846	114
			木更津店他14店	千葉県	店舗設備	3,042	495	1,002	331	1,828	122
			府中店他34店	東京都	店舗設備	18,181	21,511	9,000	804	31,315	491
			東名川崎店他15店	神奈川県	店舗設備	13,320	4,972	4,456	523	9,951	180
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	—	—	153	27	180	11
			富山店	富山県	店舗設備	—	—	21	29	50	10
			パウ金沢店	石川県	店舗設備	—	—	250	31	281	7
			いさわ店他1店	山梨県	店舗設備	—	—	185	99	284	18
			川中島店他1店	長野県	店舗設備	10,975	684	764	75	1,523	17
			MEGA鶴沼店	岐阜県	店舗設備	—	—	414	34	448	10
			パウSBS通り店他3店	静岡県	店舗設備	487	446	728	108	1,282	36
			パウ中川山王店他8店	愛知県	店舗設備	3,813	561	1,383	253	2,197	127
			鈴鹿店	三重県	店舗設備	—	—	123	33	156	8
			草津店	滋賀県	店舗設備	—	—	83	35	118	10
			京都南インター店	京都府	店舗設備	3,452	620	282	11	913	11
			箕面店他14店	大阪府	店舗設備	8,448	3,317	4,193	263	7,773	134
			伊丹店他5店	兵庫県	店舗設備	6,681	795	753	124	1,672	47
			奈良店	奈良県	店舗設備	—	—	87	15	102	8
			ぶらくり丁店	和歌山県	店舗設備	—	—	62	21	83	7
			倉敷店他1店	岡山県	店舗設備	6,915	427	415	69	911	15

区分	会社名		事業所名 (所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
							土地	建物及び 構築物	その他	合計	
			広島祇園店他1店	広島県	店舗設備	—	—	298	65	363	20
			宇部店	山口県	店舗設備	—	—	98	32	130	6
			バウ高松店	香川県	店舗設備	—	—	121	37	158	10
			松山店	愛媛県	店舗設備	1,997	466	379	50	895	10
			箱崎店他5店	福岡県	店舗設備	—	—	440	124	564	68
			佐賀店	佐賀県	店舗設備	3,868	498	750	71	1,319	12
			佐世保店	長崎県	店舗設備	4,940	486	402	42	930	10
			上熊本店他1店	熊本県	店舗設備	—	—	232	38	270	18
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	—	—	52	15	67	10
			宮崎店	長崎県	店舗設備	473	858	662	72	1,592	11
			本社他第30期開店予定店舗	東京都	その他	7,497	1,734	2,386	840	4,960	706
			榊長崎屋	東京都目黒区	店舗設備	190,931	5,130	7,926	2,298	15,354	375
			日本商業施設㈱	東京都江戸川区	その他	2,407	241	1,269	32	1,542	80
Don Quijote (USA) Co., Ltd. 等	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	その他	16,368	3,680	2,601	279	6,560	461			
ドイト㈱	埼玉県さいたま市	店舗設備	52,137	7,728	1,930	437	10,095	152			
総合スーパー事業	榊長崎屋	東京都目黒区	店舗設備	106,719	4,812	1,438	316	6,566	411		
その他事業	㈱ドンキ情報館	東京都江東区	その他	—	—	—	1	1	77		
	㈱リアリット	東京都江戸川区	その他	—	—	16	38	54	34		
	㈱ワールドビクトリーロード等	東京都目黒区	その他	2,136	2,664	—	76	2,740	19		

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第30期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、7,536名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。
3. 日本商業施設㈱、㈱ドンキ情報館、㈱リアリット等の設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)
㈱ドン・キホー テ	西宮店（兵庫 県西宮市）ほ か3店舗	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	35	16,496	878

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年6月30日現在における設備の新設計画の概要は、次のとおりです。

会社名・事業所名（仮称）	事業部門の名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
当社 池袋東口駅前店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	226	—	226	平成22年 6月	平成22年 7月	1,265
当社 等々力店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	414	8	406	平成22年 5月	平成22年 7月	999
ドイト㈱ 仙台若林店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	147	—	147	平成22年 6月	平成22年 8月	4,925
ドイト㈱ MEGA草加店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	2,085	157	1,928	平成22年 3月	平成22年 9月	5,557
ドイト㈱ いわき店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	184	—	184	平成22年 8月	平成22年 9月～11月	3,260
ドイト㈱ 東名相模原店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	487	—	487	平成22年 10月	平成22年 11月	2,800
㈱長崎屋 苫小牧店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	416	—	416	平成22年 5月	平成22年 7月	357
㈱長崎屋 宇都宮店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	279	—	279	平成22年 7月	平成22年 8月	829
㈱長崎屋 二俣川店（注3）	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	314	—	314	平成22年 8月	平成22年 9月	△340
㈱長崎屋 蓮田店	ディスカウント事業	店舗設備	売上増強	906	—	906	平成22年 10月	平成22年 11月	585
その他第31期開店予定店舗	ディスカウント事業	店舗設備等	売上増強	10,844	1,369	9,475	—	—	—
合計				16,302	1,534	14,768			20,237

- （注） 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。  
 2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、建設仮勘定及び出店仮勘定を含んでおります。  
 3. 二俣川店は改装により、一部区画を倉庫に変更を行うため、完成後の増加能力が減少しております。

平成22年6月30日現在における重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,095,109	72,098,754	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	72,095,109	72,098,754	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	2,988 (注) 1	2,985 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	896,400株 (注) 1.2	895,500株 (注) 1.2
新株予約権の行使時の払込金額	1,970円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,970円 資本組入額 985円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	5,421 (注) 1	5,368 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,626,300株 (注) 1. 2	1,610,400株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	3,134円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）  
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権付社債の残高	8,625百万円	8,620百万円
新株予約権の数	1,725個	1,724個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,736,408株（注）	4,733,662株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1,821円（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,821円 資本組入額 911円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）  
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権付社債の残高	350百万円	同左
新株予約権の数	35個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	98,256株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,571円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,571円 資本組入額 1,786円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 1	45,400	22,056,563	136	9,790	136	11,104
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 2	9,600	22,066,163	21	9,811	21	11,125
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 3	37,600	22,103,763	95	9,906	95	11,220
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	20,200	22,123,963	60	9,966	60	11,280
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 5	207,532	22,331,495	438	10,404	438	11,718
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 6	1,447,913	23,779,408	3,956	14,360	3,954	15,672
平成18年7月1日 (注) 7	47,558,816	71,338,224	—	14,360	—	15,672
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 8	81,900	71,420,124	81	14,441	81	15,753
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 9	27,900	71,448,204	20	14,461	20	15,773
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 10	96,000	71,544,024	81	14,542	81	15,854
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 11	80,700	71,624,724	80	14,622	80	15,934
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 12	145,800	71,770,524	144	14,766	144	16,078
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 13	74,625	71,845,149	53	14,819	52	16,130

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 9	19,200	71,864,349	14	14,833	14	16,144
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 10	46,200	71,910,549	39	14,872	39	16,183
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 11	10,800	71,921,349	11	14,883	11	16,194
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 12	43,200	71,964,549	42	14,925	42	16,236
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 14	57,660	72,022,209	52	14,977	53	16,289
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注) 12	72,900	72,095,109	72	15,049	72	16,361

- (注) 1. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円
2. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円
3. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円
4. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円
5. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円
6. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
転換価格 1,980円 資本組入額 985円
7. 株式分割 1 : 3
8. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,992円 資本組入額 996円
9. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,430円 資本組入額 715円
10. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,695円 資本組入額 848円
11. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,980円 資本組入額 990円
12. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
13. 株式分割後の旧転換社債の株式転換  
発行価格 1,407円 資本組入額 704円
14. 株式分割後の旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換  
発行価格 1,821円 資本組入額 911円
15. 平成22年7月1日から平成22年8月31日までの新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。
16. 平成22年7月1日から平成22年8月31日までの転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が2,745株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	51	23	67	246	8	4,719	5,114	—
所有株式数 （単元）	—	177,917	1,355	61,046	305,859	63	174,601	720,841	11,009
所有株式数の 割合（％）	—	24.68	0.19	8.47	42.43	0.01	24.22	100.00	—

- （注） 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69単元含まれております。  
 2. 自己株式473株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて表示しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	14,712.0	20.41
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	12.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,929.4	6.84
日本トラスティ サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,559.0	6.32
株式会社安隆商事	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,140.0	5.74
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,905.4	4.03
日本トラスティ サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,892.5	4.01
財団法人安田奨学財団	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,800.0	2.50
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,310.2	1.82
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,137.2	1.58
計	—	47,385.7	65.73

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,929.4千株
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,559.0千株
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,892.5千株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成22年4月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	5,888.4	8.18
エフエムアール エルエ ルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート 82	4,727.2	6.56

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,083,700	720,837	同上
単元未満株式	普通株式 11,009	—	同上
発行済株式総数	72,095,109	—	—
総株主の議決権	—	720,837	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株 (議決権の数69個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員469名（平成17年2月8日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し180,000株、従業員に對し1,320,000株、合計1,500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年9月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員541名、子会社取締役5名及び子会社従業員52名 (平成18年4月10日取締役会決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し186,000株、従業員に対し1,624,800株、子会社取締役に対し57,000株、子会社従業員に対し82,200株、合計1,950,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	437,315
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,422,500	4,243,018,370	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	418,193	732,587,045	—	—
保有自己株式数	473	—	473	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当・期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当25円（中間配当10円、期末配当15円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、23.1%となりました。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月5日 取締役会決議	696	10.00
平成22年9月28日 定時株主総会決議	1,081	15.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	11,030 □2,690	2,735	2,605	2,215	2,628
最低(円)	6,050 □2,505	1,950	1,391	1,036	1,811

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,251	2,272	2,372	2,619	2,628	2,533
最低(円)	1,985	1,973	2,203	2,265	2,286	2,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	最高経営責任 者 (CEO)	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト (現株式会 社ドン・キホーテ) 設立 代 表取締役社長就任 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表 取締役社長就任 (現任) 平成9年10月 有限会社安隆商事 (現株式会 社安隆商事) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 代表取締役社長就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 代表 取締役社長就任 平成16年9月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 代表取締役会長就任 平成17年1月 株式会社リアリット 代表取 締役会長就任 平成17年9月 当社 代表取締役会長兼CEO就 任 (現任) 平成17年12月 財団法人安田奨学財団理事長 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年10月 株式会社ワールドビクトリー ロード 取締役就任 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役会長 就任 (現任) 平成20年3月 株式会社ディワン 取締役就 任 (現任) 平成21年4月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 取締役就任 (現任)	(注) 2	14,712.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサ ワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任 (現任) 第一 営業本部長 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締 役就任 (現任) 平成17年1月 当社 取締役副社長 営業統 括 就任 平成17年1月 株式会社リアリット 取締役 就任 平成17年9月 当社 代表取締役社長兼COO就 任 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年6月 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及びOriental Seafoods, inc. 取締役 就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 平成20年3月 株式会社ディワソ 取締役就 任 (現任) 平成20年5月 株式会社長崎屋 代表取締役 社長就任 (現任) 平成20年10月 ビッグワン株式会社 代表取 締役社長就任 平成21年4月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 取締役就任 (現任)	(注) 2	16.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 及び経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任 平成12年2月 当社経営戦略本部長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション (現日本商業施設株式会社) 監査役就任 (現任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任 (現任) 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就任 平成17年1月 当社 専務取締役就任 平成17年1月 株式会社リアリット 取締役就任 平成17年9月 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)	(注) 2	16.0
常務取締役	最高コンプライアンス責任者 (CCO)、開発本部長及び経営支援本部長	稲村 角雄	昭和36年2月8日生	昭和54年4月 住友銀行 (現三井住友銀行) 入行 平成12年12月 当社顧問就任 平成15年4月 当社経営支援本部長 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社取締役就任 平成17年1月 株式会社リアリット 監査役就任 平成18年5月 当社 取締役兼CCO就任 平成19年3月 当社総務本部長 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年11月 当社 常務取締役兼CCO就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任) 平成20年3月 株式会社ディワン 代表取締役就任 (現任) 平成20年4月 当社開発本部長 (現任) 平成20年6月 株式会社パウ・クリエーション (現日本商業施設株式会社) 取締役就任 (現任) 平成20年10月 ビッグワン株式会社 取締役就任 平成21年7月 当社経営支援本部長 (現任)	(注) 2	3.4
取締役	最高情報責任者 (CIO)	大原 孝治	昭和38年8月23日生	平成5年2月 当社入社 平成7年9月 当社取締役第二営業本部長 平成15年5月 当社システム部長 平成16年3月 当社事業開発本部長 平成17年1月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年4月 当社取締役辞任 平成21年4月 株式会社パウ・クリエーション (現日本商業施設株式会社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年9月 当社 取締役兼CIO就任 (現任)	(注) 2	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	福田 富昭	昭和16年12月19日生	平成7年4月 ユー・エイチ・アイ システムズ株式会社代表取締役社長 就任 (現任) 昭和14年11月 国際レスリング連盟 (FILA) 副会長就任 (現任) 平成15年4月 財団法人日本レスリング協会 会長就任 (現任) 平成16年8月 アテネオリンピック大会 日 本選手団総監督就任 平成20年8月 北京オリンピック大会 日本 選手団団長就任 平成21年4月 財団法人日本オリンピック委 員会副会長就任 (現任) 平成22年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 昭和56年4月 飯田・岩出特許法律事務所開 設 昭和61年5月 岩出総合法律事務所 (現ロ ア・ユナイテッド法律事務 所) 開設 平成7年6月 株式会社ダイヤモンド・フリ ードマン 監査役就任 (現 任) 平成10年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 就任 (現任) 平成12年9月 株式会社Eストアー 監査役就 任 (現任) 平成13年1月 厚生労働省労働政策審議会労 働条件分科会公益代表委員就 任 (現任) 平成13年4月 ロア・ユナイテッド法律事務 所代表パートナー就任 (現 任) 平成15年6月 株式会社ダイヤモンド・ビッ ク 監査役就任 (現任) 平成17年9月 当社監査役就任 (現任) 平成19年4月 ドイト株式会社 監査役就任 (現任) 平成20年5月 大和生命保険株式会社 監査 役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人入所 (現新日本 監査法人) 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所開設 平成12年10月 イーシステム株式会社 監査 役就任 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社 員・理事長 (現任) 平成14年9月 株式会社モック 監査役就任 平成14年12月 アジア航測株式会社 監査役 就任 (現任) 平成18年6月 株式会社東京都民銀行 監査 役就任 平成19年9月 当社監査役就任 (現任) 平成21年6月 UTホールディングス株式会 社 監査役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 警視總監就任 平成15年9月 財団法人日本盲導犬協会理事 長就任 (現任) 平成18年6月 東光電気工事株式会社 監査 役就任 (現任) 株式会社朝日工業社 取締役 就任 (現任) 平成19年10月 日本総合格闘技コミッション 委員長就任 (現任) 平成21年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						14,750.7

(注) 1. 監査役 福田 富昭、岩出 誠、本郷 孔洋及び井上 幸彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結時から2年間。
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
5. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

#### 2. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

##### (1) 会社の機関の内容

###### ①取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は5名で構成されております。

###### ②監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、監査役岩出誠氏は弁護士の資格を有しており、監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役が含まれております。監査役は全員社外監査役であります。

###### ③内部監査室

内部監査室は社長直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部門及びグループ子会社の業務の適性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制の観点から各本部、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しております。本有価証券報告書提出日現在において、内部監査室は8名で構成されております。

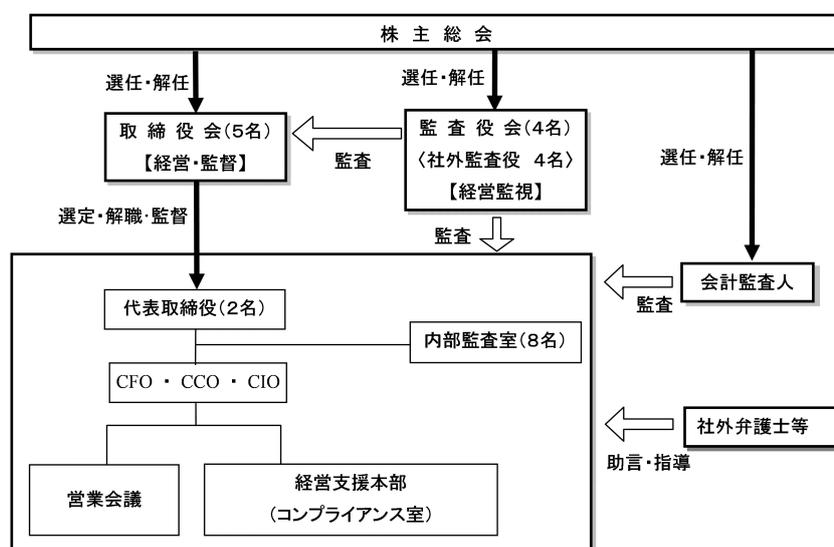
###### ④社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。取締役会での合理的かつ効率的な意思決定を行うためには当社の事業に精通した取締役が意思決定を行うべきと考えております。当社の監査役4名は全員社外監査役であるため、外部からの経営への監視機能が整っていることから現状の体制としております。

###### ⑤社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、法令・財務・税務等の専門知識および経営に関する見識・経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的・中立的に経営の監視をしております。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室との連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備いたします。

### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が醸成されるよう引き続き率先して行動しなければならない。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を3名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、CCO(Chief Compliance Officer)を任命し、コンプライアンス(法令遵守)及び内部統制に関する事項を統括せしめる。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署を置き、これらを10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークのセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCOは、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

### ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づきCCOがコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンスに関する事務の担当部署「コンプライアンス室」において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を確保し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないようにその保護を最優先事項とする。

### ⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握するとともに、グループ全体の内部統制について共通認識のもとに体制整備を行うべく、「経営支援本部」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

### ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会事務局を設置する。

### ⑧監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局スタッフについての人事(処遇、懲罰を含む)については、事前に常勤監査役に報告しなければならない。

### ⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、監査役への報告に関する体制

- 1) CCOは内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。
- 2) 「御法度110番」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

(3) 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で立ち向かい、取引や資金提供等を一切行わないこととしております。反社会的勢力からの不当要求があった場合、不当要求には応じず、警察等外部の機関と連携して危機管理部を対応総括部署として、組織全体で法律に即した対応をいたします。

そして、これを実現するために、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、公安委員会、警察、暴力団追放運動推進センター、弁護士等外部の専門機関と連携を築くようにしております。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、ビーエー東京監査法人と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 若槻 明  
指定社員 業務執行社員 谷田 修一

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人：ビーエー東京監査法人

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名 会計士補等6名 その他3名

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

社外監査役との間に人的関係、資本的関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、CCOが、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っております。リスク管理体制については、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役定期的に報告しております。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けております。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいております。

(7) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	456	253	—	203	5
社外監査役	14	13	—	1	5
合計	470	266	—	204	10

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役5名 203百万円、社外監査役1百万円）であります。

2. 上記には、平成21年9月25日開催の第29期定時株主総会終結のときをもって退任した社外監査役1名を含めております。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
安田隆夫 (取締役)	提出会社	101	—	167	268

(注) 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額 (167百万円) であります。

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の規定により、当社と社外監査役との間で責任限定契約を締結できることとしておりますが、当社と各社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

(9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

①当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

②当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

②会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

③会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

④会社法第454条第4項の規定により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨

これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に基づき、同条同項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額 504百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当する投資株式は保有していません。

③保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	2,628	44	△2	△681

(2) 【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	64	4	61	6
連結子会社	61	—	58	—
計	125	4	119	6

②その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表作成に係る助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表作成に係る助言・指導業務であります。

④監査報酬の決定方針

(前連結会計年度)

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

(当連結会計年度)

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 42,563	※2 41,734
受取手形及び売掛金	4,612	4,045
商品及び製品	70,651	74,452
前払費用	2,173	2,106
繰延税金資産	1,477	1,853
その他	2,500	※3 4,061
貸倒引当金	△174	△53
流動資産合計	123,802	128,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 79,649	※2 83,931
減価償却累計額	△26,875	△31,437
減損損失累計額	△2,851	△2,533
建物及び構築物 (純額)	49,923	49,961
車両運搬具	94	—
減価償却累計額	△73	—
減損損失累計額	△0	—
車両運搬具 (純額)	21	—
工具、器具及び備品	30,780	32,032
減価償却累計額	△21,161	△22,631
減損損失累計額	△830	△690
工具、器具及び備品 (純額)	8,789	8,711
その他	—	165
減価償却累計額	—	△78
その他 (純額)	—	87
土地	※2 55,028	※2 64,378
建設仮勘定	617	597
有形固定資産合計	114,378	123,734
無形固定資産	2,960	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,055	※1 6,297
長期貸付金	1,251	1,311
長期前払費用	2,222	2,225
繰延税金資産	2,623	2,173
敷金及び保証金	※2 36,846	※2 33,674
その他	4,156	4,857
貸倒引当金	△2,766	△3,161
投資その他の資産合計	56,387	47,376
固定資産合計	173,725	173,831
資産合計	297,527	302,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,062	42,670
短期借入金	※2 11,000	※2 698
1年内返済予定の長期借入金	9,696	10,834
1年内償還予定の社債	9,695	41,507
1年内償還予定の転換社債	20,171	8,625
未払費用	6,005	6,119
未払法人税等	3,354	4,014
ポイント引当金	386	247
その他の引当金	52	72
その他	※2, ※3 9,462	※2, ※3 7,219
流動負債合計	110,883	122,005
固定負債		
社債	53,253	33,851
転換社債	9,335	350
長期借入金	13,575	20,379
デリバティブ債務	2,233	2,848
退職給付引当金	472	84
役員退職慰労引当金	162	375
負ののれん	4,163	3,306
その他	※2 13,479	※2 12,071
固定負債合計	96,672	73,264
負債合計	207,555	195,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,977	15,049
資本剰余金	16,289	17,856
利益剰余金	65,806	74,503
自己株式	△4,976	△1
株主資本合計	92,096	107,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,856	△104
為替換算調整勘定	△1,401	△1,986
評価・換算差額等合計	△3,257	△2,090
新株予約権	1	0
少数株主持分	1,132	1,443
純資産合計	89,972	106,760
負債純資産合計	297,527	302,029

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	480,856	487,571
売上原価	※1 353,616	※1 364,065
売上総利益	127,240	123,506
販売費及び一般管理費	※2 110,068	※2 102,439
営業利益	17,172	21,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	580	617
投資有価証券売却益	4	—
匿名組合投資利益	147	58
負ののれん償却額	858	857
受取手数料	—	292
その他	1,093	1,076
営業外収益合計	2,682	2,900
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,278	1,678
デリバティブ評価損	2,009	615
持分法による投資損失	18	1
その他	560	564
営業外費用合計	3,865	2,858
経常利益	15,989	21,109
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 442
退職給付制度終了益	1,556	—
転換社債償還益	—	221
その他	651	229
特別利益合計	2,207	892
特別損失		
固定資産除却損	※4 232	※4 318
店舗閉鎖損失	※5 1,254	※5 399
減損損失	※6 649	※6 163
投資有価証券評価損	1,417	2,659
その他	430	1,617
特別損失合計	3,982	5,156
税金等調整前当期純利益	14,214	16,845
法人税、住民税及び事業税	6,403	7,103
法人税等調整額	△1,059	△796
法人税等合計	5,344	6,307
少数株主利益	316	300
当期純利益	8,554	10,238

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,977	14,977
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	14,977	15,049
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,289	16,289
当期変動額		
新株の発行	—	72
自己株式の処分	—	1,495
当期変動額合計	—	1,567
当期末残高	16,289	17,856
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	58,777	65,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	8,554	10,238
自己株式の処分	△4	—
連結範囲の変動	—	54
当期変動額合計	7,029	8,697
当期末残高	65,806	74,503
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,144	△4,976
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	168	4,975
当期変動額合計	168	4,975
当期末残高	△4,976	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,899	92,096
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	8,554	10,238
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	164	6,470
連結範囲の変動	—	54
当期変動額合計	7,197	15,311
当期末残高	92,096	107,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△680	△1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,176	1,752
当期変動額合計	△1,176	1,752
当期末残高	△1,856	△104
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,285	△1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△585
当期変動額合計	△116	△585
当期末残高	△1,401	△1,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,965	△3,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	1,167
当期変動額合計	△1,292	1,167
当期末残高	△3,257	△2,090
新株予約権		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	0
少数株主持分		
前期末残高	1,688	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	311
当期変動額合計	△556	311
当期末残高	1,132	1,443
純資産合計		
前期末残高	84,625	89,972
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	8,554	10,238
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	164	6,470
連結範囲の変動	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,850	1,477
当期変動額合計	5,347	16,788
当期末残高	89,972	106,760

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,214	16,845
減価償却費及びその他の償却費	8,898	9,823
減損損失	649	163
負ののれん償却額	△858	△857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,216	△388
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△376	△139
受取利息及び受取配当金	△580	△617
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,009	615
持分法による投資損益 (△は益)	18	1
匿名組合投資損益 (△は益)	△68	△58
支払利息及び社債利息	1,278	1,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	28	510
有形固定資産除売却損益 (△は益)	82	△123
店舗閉鎖損失	929	152
敷金保証金の賃料相殺	1,300	1,192
転換社債償還損益 (△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,417	2,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,171	△3,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	619	△1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	1,911
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,060	△1,825
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,111	△1,052
その他	187	398
小計	26,020	26,824
利息及び配当金の受取額	326	452
利息の支払額	△1,175	△1,660
法人税等の支払額	△5,658	△6,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,513	18,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,014	△23,766
定期預金の払戻による収入	319	21,323
有形固定資産の取得による支出	△17,757	△20,952
有形固定資産の売却による収入	327	1,412
無形固定資産の取得による支出	△244	△288
敷金及び保証金の差入による支出	△2,596	△1,145
敷金及び保証金の回収による収入	3,091	2,743
投資有価証券の取得による支出	△8,340	△63
投資有価証券の売却による収入	1,286	3,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △1,893	—
匿名組合出資金の払戻による収入	21	22
匿名組合の清算による収入	—	825
子会社株式の取得による支出	△648	△10
投資事業組合への出資による支出	△1,000	—
投資事業組合の清算による収入	—	914
その他	△1,407	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,855	△16,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,600	△10,302
長期借入れによる収入	8,500	19,702
長期借入金の返済による支出	△8,966	△11,761
社債の発行による収入	14,000	23,200
社債の償還による支出	△7,143	△10,790
リース債務の返済による支出	△436	△186
株式の発行による収入	—	144
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	164	5,675
転換社債の償還による支出	—	△19,950
配当金の支払額	△1,521	△1,595
少数株主からの払込みによる収入	126	8
その他	△8	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,316	△5,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,954	△3,201
現金及び現金同等物の期首残高	38,086	42,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,040	※1 38,911

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            連結子会社の名称            (株)パウ・クリエーション            (株)ドンキ情報館            (株)ディオフン            (株)リアリット            Don Quijote(USA)Co.,Ltd.            ドイト(株)            (株)長崎屋            ビッグワン(株)            (株)ワールドビクトリーロード            その他連結子会社 7社</p> <p>ビッグワン(株)については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(株)ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、緊密な者が株式を取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、その他連結子会社 2社については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社 (株)リーダー他 3社) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において非連結子会社 2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、(株)ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社 1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            日本商業施設(株)            (株)ドンキ情報館            (株)ディオフン            (株)リアリット            Don Quijote(USA)Co.,Ltd.            ドイト(株)            (株)長崎屋            (株)ワールドビクトリーロード            その他連結子会社10社</p> <p>連結子会社であったビッグワン(株)については、平成21年 7月 1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。</p> <p>(株)パウ・クリエーションは、平成21年 7月 1日に日本商業施設(株)へと社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社 (株)リーダー他 4社) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において子会社 1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合)            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。            当連結会計年度において、(株)ワールドビクトリーロードの株式を緊密な者が取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 (株)リーダー他3社) 及び関連会社2社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。            当連結会計年度において非連結子会社2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、(株)ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            関連会社の名称            (株)フィデック            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合)            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。            当連結会計年度より影響力基準に基づき(株)フィデックを持分法適用の関連会社の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末日を持分法の適用開始日としているため、当連結会計年度の損益には反映させず、当連結会計年度末における所有株式は取得価額にて投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 (株)リーダー他4社) 及び関連会社2社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。            当連結会計年度において子会社1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及び同子会社5社 4月30日</p> <p>ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及びその他連結子会社5社 4月30日</p> <p>ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定) ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結子会社ドイツ㈱及びその他連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社(株)長崎屋及びその他連結子会社2社は平成21年3月31日をもって退職給付制度を廃止いたしました。退職給付制度の廃止に伴う影響額は、特別利益として1,556百万円計上されております。なお、当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は、所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社ドイト(株)は平成22年2月28日をもって退職給付制度を廃止いたしました。当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結子会社における売上計上基準の変更)                      連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。従来、(株)長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、(株)パウ・クリエーションでは「総額表示」をしておりましたことから、事業譲渡後は譲渡先である(株)パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来                      の会計処理方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ1,141百万円増加しております。                      また、決算月が(株)長崎屋は4月、(株)パウ・クリエーションでは6月と異なることに伴い、譲渡の対象となったテナントの損益が当連結会計年度において平成20年5月から平成21年6月の14ヶ月分反映されております。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>2. 固定負債の「デリバティブ債務」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は24百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は27百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和解金」(当連結会計年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度はともに「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」はそれぞれ27百万円、44百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」「減価償却累計額」「その他(純額)」としてそれぞれ表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」は267百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は174百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション(現・日本商業施設(株))へ事業譲渡しております。従来、(株)長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりますが、(株)パウ・クリエーションでは「総額表示」をしていたことから、事業譲渡後は譲渡先である(株)パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,317百万円増加、売上総利益が2,576百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">4,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,926</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">5,390</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,376</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>5. —</p>	定期預金	150百万円	土地	3,146	建物及び構築物	662	敷金及び保証金	4,833	その他	135	計	8,926	短期借入金	1,550百万円	流動負債「その他」	436	固定負債「その他」	5,390	計	7,376	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 324百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">4,489</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,079</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">5,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,532</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>4. —</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">16,800百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td></tr> </table>	定期預金	39百万円	土地	3,146	建物及び構築物	1,269	敷金及び保証金	4,489	その他	136	計	9,079	短期借入金	140百万円	流動負債「その他」	384	固定負債「その他」	5,008	計	5,532	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759
定期預金	150百万円																																																				
土地	3,146																																																				
建物及び構築物	662																																																				
敷金及び保証金	4,833																																																				
その他	135																																																				
計	8,926																																																				
短期借入金	1,550百万円																																																				
流動負債「その他」	436																																																				
固定負債「その他」	5,390																																																				
計	7,376																																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																				
借入実行残高	10,000																																																				
差引残高	—																																																				
定期預金	39百万円																																																				
土地	3,146																																																				
建物及び構築物	1,269																																																				
敷金及び保証金	4,489																																																				
その他	136																																																				
計	9,079																																																				
短期借入金	140百万円																																																				
流動負債「その他」	384																																																				
固定負債「その他」	5,008																																																				
計	5,532																																																				
当座貸越契約の総額	16,800百万円																																																				
借入実行残高	41																																																				
差引残高	16,759																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,921百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">37,968百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,487</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">12,302</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,384</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> </table> <p>3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> </table>	給与手当	37,968百万円	地代家賃	20,487	支払手数料	12,302	減価償却費	8,384	貸倒引当金繰入額	157	ポイント引当金繰入額	26	退職給付費用	251	建物及び構築物	86百万円	器具備品	142	その他	4	計	232	建物及び構築物	845百万円	器具備品	61	その他	348	計	1,254	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,468百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,064百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> </table>	給与手当	35,064百万円	地代家賃	18,313	支払手数料	11,942	減価償却費	9,372	貸倒引当金繰入額	3	ポイント引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	206	退職給付費用	27	建物及び構築物	422百万円	器具備品	2	その他	18	計	442	建物及び構築物	216百万円	器具備品	98	その他	4	計	318	建物及び構築物	125百万円	車両運搬具	0	器具備品	11	その他	263	計	399
給与手当	37,968百万円																																																																								
地代家賃	20,487																																																																								
支払手数料	12,302																																																																								
減価償却費	8,384																																																																								
貸倒引当金繰入額	157																																																																								
ポイント引当金繰入額	26																																																																								
退職給付費用	251																																																																								
建物及び構築物	86百万円																																																																								
器具備品	142																																																																								
その他	4																																																																								
計	232																																																																								
建物及び構築物	845百万円																																																																								
器具備品	61																																																																								
その他	348																																																																								
計	1,254																																																																								
給与手当	35,064百万円																																																																								
地代家賃	18,313																																																																								
支払手数料	11,942																																																																								
減価償却費	9,372																																																																								
貸倒引当金繰入額	3																																																																								
ポイント引当金繰入額	12																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	206																																																																								
退職給付費用	27																																																																								
建物及び構築物	422百万円																																																																								
器具備品	2																																																																								
その他	18																																																																								
計	442																																																																								
建物及び構築物	216百万円																																																																								
器具備品	98																																																																								
その他	4																																																																								
計	318																																																																								
建物及び構築物	125百万円																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
器具備品	11																																																																								
その他	263																																																																								
計	399																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																				
<p>※6. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>649百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（649百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物125百万円、器具備品20百万円、のれん483百万円、その他21百万円であります。</p> <p>また上記資産のうち、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額483百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円	甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円	北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円	—	その他	のれん	483百万円	合計			649百万円	<p>※6. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等8百万円）として計上しました。また、賃貸不動産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として計上しました。</p> <p>その内訳は、土地132百万円、建物及び構築物8百万円であります。</p> <p>のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額15百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円	関東	賃貸	土地	132百万円	関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円	—	その他	のれん	15百万円	合計			163百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																		
関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円																																																		
甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円																																																		
北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円																																																		
北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円																																																		
—	その他	のれん	483百万円																																																		
合計			649百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																		
関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円																																																		
関東	賃貸	土地	132百万円																																																		
関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円																																																		
—	その他	のれん	15百万円																																																		
合計			163百万円																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,022,209	—	—	72,022,209

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,936,729	241	96,000	2,840,970

## (変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

ストック・オプションの行使による減少

96,000株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	1

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	692	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,022,209	72,900	—	72,095,109

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 72,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,840,970	196	2,840,693	473

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株

ストック・オプションの行使による減少 220,500株

転換社債の転換による減少 197,693株

売却による減少 2,422,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
連結子会社	平成20年新株予約権	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	696	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,563</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,040</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. —</p> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにビッグワン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (ビッグワン(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,277</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△423</td> </tr> <tr> <td>差引： ビッグワン(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,563	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	602		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001		担保に供している定期預金	△124		現金及び現金同等物	42,040			(百万円)	流動資産	1,616	固定資産	2,344	流動負債	△1,277	固定負債	△119	負ののれん	△248	ビッグワン(株)の取得価額	2,316	ビッグワン(株)の現金及び現金同等物	△423	差引： ビッグワン(株)の取得のための支出	1,893	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,911</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. —</p>	現金及び預金勘定	41,734	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	736		流動資産その他に含まれるMMF	22		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542		担保に供している定期預金	△39		現金及び現金同等物	38,911		転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差益	14		転換による転換社債減少額	360	
現金及び預金勘定	42,563	百万円																																																											
流動資産その他に含まれる預け金勘定	602																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001																																																												
担保に供している定期預金	△124																																																												
現金及び現金同等物	42,040																																																												
	(百万円)																																																												
流動資産	1,616																																																												
固定資産	2,344																																																												
流動負債	△1,277																																																												
固定負債	△119																																																												
負ののれん	△248																																																												
ビッグワン(株)の取得価額	2,316																																																												
ビッグワン(株)の現金及び現金同等物	△423																																																												
差引： ビッグワン(株)の取得のための支出	1,893																																																												
現金及び預金勘定	41,734	百万円																																																											
流動資産その他に含まれる預け金勘定	736																																																												
流動資産その他に含まれるMMF	22																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542																																																												
担保に供している定期預金	△39																																																												
現金及び現金同等物	38,911																																																												
転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円																																																											
転換社債の転換による 自己株式処分差益	14																																																												
転換による転換社債減少額	360																																																												

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,742百万円</p> <p>3. 残価保証額 当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,454百万円</p> <p>—</p>																								
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="542 1120 925 1220"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,990</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="542 1299 925 1400"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,168</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	1,454百万円	1年超	4,536	計	5,990	1年内	3,448百万円	1年超	17,720	計	21,168	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1021 1120 1404 1220"> <tr> <td>1年内</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,536</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1021 1299 1404 1400"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,928</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	3,658	計	4,536	1年内	3,257百万円	1年超	17,671	計	20,928
1年内	1,454百万円																									
1年超	4,536																									
計	5,990																									
1年内	3,448百万円																									
1年超	17,720																									
計	21,168																									
1年内	878百万円																									
1年超	3,658																									
計	4,536																									
1年内	3,257百万円																									
1年超	17,671																									
計	20,928																									

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等の営業債権は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

1年内償還予定の転換社債は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,734	41,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,045		
貸倒引当金(※1)	△38		
	4,007	4,007	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	61		
貸倒引当金(※2)	△1		
	60	61	1
(4) 投資有価証券	4,952	4,952	—
(5) 関係会社株式	171	251	80
(6) 長期貸付金	843		
貸倒引当金(※3)	△1		
	842	843	1
(7) 敷金及び保証金	13,515	12,193	△1,322
資産計	65,281	64,041	△1,240
(1) 買掛金	42,670	42,670	—
(2) 短期借入金	698	698	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,834	10,820	△14
(4) 1年内償還予定の社債	41,507	41,422	△85
(5) 1年内償還予定の転換社債	8,625	11,315	2,690
(6) 未払費用	6,119	6,119	—
(7) 未払法人税等	4,014	4,014	—
(8) 社債	33,851	33,596	△255
(9) 転換社債	350	351	1
(10) 長期借入金	20,379	20,275	△104
負債計	169,047	171,280	2,233
デリバティブ取引(※4)	(2,759)	(2,759)	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債、(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	1,021
関係会社株式	153
長期貸付金	467
貸倒引当金(※1)	△124
	343
敷金及び保証金	20,158
貸倒引当金(※2)	△1,711
	18,447

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	41,734	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	4,045	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	131	—	—	510
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	61	268	355	220
5. 敷金及び保証金	1,574	5,761	3,742	2,438
合計	47,545	6,029	4,097	3,168

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200	369	169
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	300	303	3
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	672	172
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,009	3,748	△2,261
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	1,496	1,341	△155
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,826	3,249	△577
	小計	11,331	8,338	△2,993
	合計	11,831	9,010	△2,821

(注) 有価証券について787百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額の減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,286	4	32

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	129
関連会社株式	18
(2) その他有価証券	
非上場株式	529
新株予約権	54
匿名組合出資金	1,388
投資事業組合出資金	921
その他出資金	6

(注) 有価証券について630百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年内 （百万円）	1年超5年内 （百万円）	5年超10年内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	989	143	—	513
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	989	143	—	513

(注) 「1年内」の社債については、期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、平成22年5月17日以降期限前償還権（コールオプション）の行使により償還される可能性があるため、「1年内」として表示しております。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	27	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	304	300	4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,274	1,131	143
	小計	1,607	1,458	149
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,639	2,654	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	337	489	△152
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	368	525	△157
	小計	3,344	3,668	△324
	合計	4,951	5,126	△175

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 512百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 450百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	588	23	212
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,000	0	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,839	22	342
合計	3,427	45	554

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,659百万円（その他有価証券で時価のある株式2,647百万円、その他12百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及びオプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避、投資収益を目的としております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。オプション取引は、投資収益を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、オプション取引は、対象となる株式の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	9,541	△95	△95
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	448	461	13
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	△2,137	△1,937

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年6月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	7,800	—	△77	△77
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	92	—	88	△4
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	4,999	△2,770	△2,570

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社(株)長崎屋とその他連結子会社2社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、未払金453百万円及び長期未払金2,487百万円を計上しております。</p> <p>また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社(株)ドイツの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年2月28日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、未払金9百万円及び長期未払金257百万円を計上しております。</p> <p>また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1)退職給付債務	420	84
(2)年金資産	—	—
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	420	84
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5)未認識数理計算上の差異	52	—
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7)連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	472	84
(8)前払年金費用	—	—
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	472	84

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
退職給付費用	251	27
(1)勤務費用	260	27
(2)利息費用	81	—
(3)期待運用収益 (減算)	△17	—
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△73	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	—
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する事としております。)	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名
ストック・オプションの数 (注1)	1,083,600株	900,000株	1,500,000株
付与日(取締役会決議日)	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	159,000	396,900	1,074,000
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	90,000	—	6,000
失効	69,000	8,100	27,000
当連結会計年度末	—	388,800	1,041,000

決議年月日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	—
付与	—
分割による増加	—
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末残	—
権利確定後	
前連結会計年度末残	1,737,000
権利確定	—
分割による増加	—
権利行使	—
失効	52,800
当連結会計年度末	1,684,200

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利行使価格	1,695	1,980	1,970
権利行使時の平均株価	1,890	—	1,968
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利行使価格	3,134
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価（付与日）	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	900,000株	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	388,800	1,041,000	1,684,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	158,100	135,300	—
失効	230,700	9,300	57,900
当連結会計年度末	—	896,400	1,626,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,980	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,130	2,358	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,474</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,860</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,623</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	未払事業税否認	266	たな卸資産	1,195	未払費用	362	その他	847	繰延税金資産小計	2,670	評価性引当額	△1,193	繰延税金資産合計	1,477	その他	△3	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	1,474	減価償却限度超過額	684	その他有価証券評価差額金	1,146	減損損失	1,513	繰越欠損金	2,573	投資有価証券評価損否認	644	長期未払金	1,010	貸倒引当金	1,488	その他	698	繰延税金資産小計	9,756	評価性引当額	△5,896	繰延税金資産合計	3,860	のれん	△994	その他	△243	繰延税金負債合計	△1,237	繰延税金資産の純額	2,623	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割等	4.0	評価性引当額	△4.6	のれんの減損	1.4	のれん認定損	△2.2	負ののれん償却額	△2.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,568</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債63百万円が固定負債その他に含まれております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	未払事業税否認	332	たな卸資産	970	その他	984	繰延税金資産小計	2,286	評価性引当額	△433	繰延税金資産合計	1,853	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,853	減価償却限度超過額	388	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	1,235	繰越欠損金	4,050	投資有価証券評価損否認	1,078	長期未払金	934	貸倒引当金繰入超過額	1,489	その他	275	繰延税金資産小計	9,568	評価性引当額	△6,558	繰延税金資産合計	3,010	のれん	△837	その他	△63	繰延税金負債合計	△900	繰延税金資産の純額	2,110	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	4.1	のれん認定損	△7.3	負ののれん償却額	△2.0	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%
未払事業税否認	266																																																																																																																																
たな卸資産	1,195																																																																																																																																
未払費用	362																																																																																																																																
その他	847																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,670																																																																																																																																
評価性引当額	△1,193																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,477																																																																																																																																
その他	△3																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△3																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,474																																																																																																																																
減価償却限度超過額	684																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,146																																																																																																																																
減損損失	1,513																																																																																																																																
繰越欠損金	2,573																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	644																																																																																																																																
長期未払金	1,010																																																																																																																																
貸倒引当金	1,488																																																																																																																																
その他	698																																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,756																																																																																																																																
評価性引当額	△5,896																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,860																																																																																																																																
のれん	△994																																																																																																																																
その他	△243																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,237																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,623																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																																																
住民税均等割等	4.0																																																																																																																																
評価性引当額	△4.6																																																																																																																																
のれんの減損	1.4																																																																																																																																
のれん認定損	△2.2																																																																																																																																
負ののれん償却額	△2.4																																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																																																																
未払事業税否認	332																																																																																																																																
たな卸資産	970																																																																																																																																
その他	984																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,286																																																																																																																																
評価性引当額	△433																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,853																																																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,853																																																																																																																																
減価償却限度超過額	388																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	119																																																																																																																																
減損損失	1,235																																																																																																																																
繰越欠損金	4,050																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																																																																																
長期未払金	934																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,489																																																																																																																																
その他	275																																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,568																																																																																																																																
評価性引当額	△6,558																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,010																																																																																																																																
のれん	△837																																																																																																																																
その他	△63																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△900																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,110																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																																																																																
評価性引当額	4.1																																																																																																																																
のれん認定損	△7.3																																																																																																																																
負ののれん償却額	△2.0																																																																																																																																
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1																																																																																																																																
その他	1.7																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は140百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,132	2,020	15,152	16,255

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,801百万円)であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途の変更(1,070百万円)および減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間での事業譲渡

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業

企業名 (株)長崎屋

事業の名称及び内容 総合スーパー事業及びテナント賃貸事業

事業譲受企業

企業名 (株)パウ・クリエーション

事業の名称及び内容 テナント賃貸事業

② 企業結合の対象となった事業の内容

テナント賃貸事業

③ 企業結合の法的形式

事業譲渡

④ 結合後企業の名称

(株)パウ・クリエーション

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

テナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で(株)長崎屋のテナント賃貸事業の事業譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業名 (株)ドン・キホーテ(提出会社)

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

被結合企業

企業名 ビッグワン(株)(提出会社の連結子会社)

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

② 企業結合の法的形式

(株)ドン・キホーテを存続会社、ビッグワン(株)を消滅会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

(株)ドン・キホーテ

④ 取引の目的を含む取引の概要

ビッグワン(株)は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗(平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖)を運営しておりましたが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、平成21年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	ディスカ ントストア	総合スー パー	テナント賃 貸	その他	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,630	88,610	15,909	2,707	480,856	—	480,856
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	518	320	2,364	1,801	5,003	(5,003)	—
計	374,148	88,930	18,274	4,508	485,859	(5,003)	480,856
営業費用	360,706	90,478	13,679	3,975	468,838	(5,154)	463,684
営業利益又は営業損失 (△)	13,441	△1,548	4,595	533	17,021	151	17,172
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	224,232	37,697	36,993	5,661	304,583	(7,056)	297,527
減価償却費	6,743	770	1,266	53	8,832	—	8,832
減損損失	122	45	—	482	649	—	649
資本的支出	17,343	687	403	40	18,473	(74)	18,399

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカントストア事業

ディスカントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれ1,141百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は48,538百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社(株)長崎屋での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	ディスカウ ントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	416,183	54,005	15,737	1,646	487,571	—	487,571
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	204	3	2,152	903	3,262	(3,262)	—
計	416,387	54,008	17,889	2,549	490,833	(3,262)	487,571
営業費用	399,844	54,264	13,553	1,952	469,613	(3,109)	466,504
営業利益又は営業損失 (△)	16,543	△256	4,336	597	21,220	△153	21,067
<b>II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出</b>							
資産	237,188	19,625	40,773	3,477	301,063	966	302,029
減価償却費	7,481	745	1,619	48	9,893	(90)	9,803
減損損失	8	—	140	15	163	—	163
資本的支出	17,111	1,452	3,371	156	22,090	40	22,130

（注）1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業

ディスカウントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション（現・日本商業施設(株)）へ事業譲渡しております。その詳細は「追加情報」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれが1,317百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,383百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社(株)長崎屋での余資運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から㈱安隆商事、(財)安田奨学財団及び岩出誠が除外されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 20.4	—	関係会社株式の購入	648	—	—

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入価額については、純資産価額を基準に購入価額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	不動産の賃借	12	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	固定資産の購入	80	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
固定資産の購入価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額(単純合算)は13,905百万円、負債総額(単純合算)は10,943百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金(注1)	－百万円	分配益	147百万円
賃借(リースバック)取引(注2)	－百万円	支払リース料	1,742百万円
残価保証額(注3)	1,584百万円	－	－百万円

(注) 1 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は1,388百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

(注) 2 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

(注) 3 当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、当連結会計年度において、流動化していた不動産の一部を特別目的会社1社より買い戻しました。また、それにともない当該不動産の賃借（リースバック）取引を終了しており、当該特別目的会社1社については、清算する予定であります。これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は9,176百万円、負債総額（単純合算）は7,156百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
取得した不動産（注1）	4,450百万円	—	—百万円
匿名組合出資金（注2）	—百万円	分配益	58百万円
出資金の払い戻しに係る未収金	123百万円	—	—百万円
賃借（リースバック）取引（注3）	—百万円	支払リース料	1,454百万円

(注) 1 取得した不動産に係る取引金額は、当連結会計年度における取得額であり、取得に伴う諸経費を除いて記載しております。

(注) 2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は450百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

(注) 3 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,284円15銭	1株当たり純資産額	1,460円81銭
1株当たり当期純利益	123円69銭	1株当たり当期純利益	147円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,554	10,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,554	10,238
普通株式の期中平均株式数(株)	69,157,288	69,482,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,280	4,903,888
(うち転換社債)	(—)	(4,805,421)
(うち新株予約権)	(2,280)	(98,467)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>(1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																																		
<p>1. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7 (E)に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>3,050百万円</td> </tr> </table> <p>2. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <table border="0"> <tr> <td>① 借入先</td> <td>㈱りそな銀行 他9行</td> </tr> <tr> <td>② 借入金額</td> <td>総額8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年利0.910～1.070%</td> </tr> <tr> <td>④ 実行日</td> <td>平成21年7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 返済期限</td> <td>平成21年9月～10月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金使途</td> <td>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</td> </tr> </table> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <table border="0"> <tr> <td>① 引受先</td> <td>㈱三菱東京UFJ銀行 他4行</td> </tr> <tr> <td>② 発行額</td> <td>総額9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年利0.346～0.900%</td> </tr> <tr> <td>④ 実行日</td> <td>平成21年7月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 期日</td> <td>平成21年10月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金使途</td> <td>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円	① 借入先	㈱りそな銀行 他9行	② 借入金額	総額8,150百万円	③ 利率	年利0.910～1.070%	④ 実行日	平成21年7月31日	⑤ 返済期限	平成21年9月～10月	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還	① 引受先	㈱三菱東京UFJ銀行 他4行	② 発行額	総額9,500百万円	③ 利率	年利0.346～0.900%	④ 実行日	平成21年7月29日	⑤ 期日	平成21年10月	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還	<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 調達方法</td> <td>当座貸越契約による短期借入</td> </tr> <tr> <td>② 借入先</td> <td>㈱りそな銀行 他6行</td> </tr> <tr> <td>③ 借入金額</td> <td>総額 6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 利率</td> <td>年利0.79%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実行日</td> <td>平成22年7月30日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table> <p>また、当社は、平成22年8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 調達方法</td> <td>当座貸越契約及び手形貸付による短期借入</td> </tr> <tr> <td>② 借入先</td> <td>㈱りそな銀行 他4行</td> </tr> <tr> <td>③ 借入金額</td> <td>総額 3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 利率</td> <td>年利0.91～0.99%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実行日</td> <td>平成22年8月31日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 返済期限</td> <td>平成23年2月28日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金使途</td> <td>納税資金</td> </tr> </table> <p>また、当社は、平成22年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <table border="0"> <tr> <td>① 調達方法</td> <td>私募債の発行</td> </tr> <tr> <td>② 名称</td> <td>㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>③ 発行額</td> <td>総額 9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 利率</td> <td>年利0.590～0.940%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 発行日</td> <td>平成22年9月27日～平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 償還期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table> <p>(2) 証書借入</p> <table border="0"> <tr> <td>① 調達方法</td> <td>証書借入による長期借入</td> </tr> <tr> <td>② 借入先</td> <td>㈱みずほ銀行 他6行</td> </tr> <tr> <td>③ 借入金額</td> <td>総額11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 利率</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実行日</td> <td>平成22年9月30日～平成22年11月30日（予定）</td> </tr> <tr> <td>⑥ 期間</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table>	① 調達方法	当座貸越契約による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他6行	③ 借入金額	総額 6,500百万円	④ 利率	年利0.79%	⑤ 実行日	平成22年7月30日	⑥ 返済期限	平成22年9月30日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	当座貸越契約及び手形貸付による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他4行	③ 借入金額	総額 3,400百万円	④ 利率	年利0.91～0.99%	⑤ 実行日	平成22年8月31日	⑥ 返済期限	平成23年2月28日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	納税資金	① 調達方法	私募債の発行	② 名称	㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債	③ 発行額	総額 9,000百万円	④ 利率	年利0.590～0.940%	⑤ 発行日	平成22年9月27日～平成22年9月30日	⑥ 償還期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	証書借入による長期借入	② 借入先	㈱みずほ銀行 他6行	③ 借入金額	総額11,000百万円	④ 利率	未定	⑤ 実行日	平成22年9月30日～平成22年11月30日（予定）	⑥ 期間	3年～5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金
償還前残存額面総額	23,000百万円																																																																																																		
今回の繰上償還総額	19,950百万円																																																																																																		
償還後残存額面総額	3,050百万円																																																																																																		
① 借入先	㈱りそな銀行 他9行																																																																																																		
② 借入金額	総額8,150百万円																																																																																																		
③ 利率	年利0.910～1.070%																																																																																																		
④ 実行日	平成21年7月31日																																																																																																		
⑤ 返済期限	平成21年9月～10月																																																																																																		
⑥ 担保	なし																																																																																																		
⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還																																																																																																		
① 引受先	㈱三菱東京UFJ銀行 他4行																																																																																																		
② 発行額	総額9,500百万円																																																																																																		
③ 利率	年利0.346～0.900%																																																																																																		
④ 実行日	平成21年7月29日																																																																																																		
⑤ 期日	平成21年10月																																																																																																		
⑥ 担保	なし																																																																																																		
⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還																																																																																																		
① 調達方法	当座貸越契約による短期借入																																																																																																		
② 借入先	㈱りそな銀行 他6行																																																																																																		
③ 借入金額	総額 6,500百万円																																																																																																		
④ 利率	年利0.79%																																																																																																		
⑤ 実行日	平成22年7月30日																																																																																																		
⑥ 返済期限	平成22年9月30日																																																																																																		
⑦ 担保	なし																																																																																																		
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																		
① 調達方法	当座貸越契約及び手形貸付による短期借入																																																																																																		
② 借入先	㈱りそな銀行 他4行																																																																																																		
③ 借入金額	総額 3,400百万円																																																																																																		
④ 利率	年利0.91～0.99%																																																																																																		
⑤ 実行日	平成22年8月31日																																																																																																		
⑥ 返済期限	平成23年2月28日																																																																																																		
⑦ 担保	なし																																																																																																		
⑧ 資金使途	納税資金																																																																																																		
① 調達方法	私募債の発行																																																																																																		
② 名称	㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債																																																																																																		
③ 発行額	総額 9,000百万円																																																																																																		
④ 利率	年利0.590～0.940%																																																																																																		
⑤ 発行日	平成22年9月27日～平成22年9月30日																																																																																																		
⑥ 償還期間	5年																																																																																																		
⑦ 担保	なし																																																																																																		
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																		
① 調達方法	証書借入による長期借入																																																																																																		
② 借入先	㈱みずほ銀行 他6行																																																																																																		
③ 借入金額	総額11,000百万円																																																																																																		
④ 利率	未定																																																																																																		
⑤ 実行日	平成22年9月30日～平成22年11月30日（予定）																																																																																																		
⑥ 期間	3年～5年																																																																																																		
⑦ 担保	なし																																																																																																		
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>																																																								
<p>平成21年8月21日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(手形借入)</p> <table border="0"> <tr><td>① 借入先</td><td>㈱りそな銀行 他3行</td></tr> <tr><td>② 発行額</td><td>総額3,194百万円</td></tr> <tr><td>③ 利率</td><td>年利0.750～1.165%</td></tr> <tr><td>④ 実行日</td><td>平成21年8月31日</td></tr> <tr><td>⑤ 期日</td><td>平成22年2月26日～平成22年2月28日</td></tr> <tr><td>⑥ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑦ 資金使途</td><td>納税資金</td></tr> </table> <p>平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(私募債発行による資金調達)</p> <table border="0"> <tr><td>① 名称</td><td>㈱ドン・キホーテ第三十四回～第三十六回無担保社債</td></tr> <tr><td>② 発行額</td><td>総額3,000百万円</td></tr> <tr><td>③ 利率</td><td>年利0.800～1.173%</td></tr> <tr><td>④ 実行日</td><td>平成21年9月25日～平成21年9月30日</td></tr> <tr><td>⑤ 償還期間</td><td>3年～5年</td></tr> <tr><td>⑥ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑦ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>(証書借入)</p> <table border="0"> <tr><td>① 借入先</td><td>㈱武蔵野銀行 他7行</td></tr> <tr><td>② 発行額</td><td>総額3,900百万円</td></tr> <tr><td>③ 利率</td><td>未定</td></tr> <tr><td>④ 実行日</td><td>未定</td></tr> <tr><td>⑤ 期日</td><td>3年</td></tr> <tr><td>⑥ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑦ 資金使途</td><td>運転資金</td></tr> </table>	① 借入先	㈱りそな銀行 他3行	② 発行額	総額3,194百万円	③ 利率	年利0.750～1.165%	④ 実行日	平成21年8月31日	⑤ 期日	平成22年2月26日～平成22年2月28日	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	納税資金	① 名称	㈱ドン・キホーテ第三十四回～第三十六回無担保社債	② 発行額	総額3,000百万円	③ 利率	年利0.800～1.173%	④ 実行日	平成21年9月25日～平成21年9月30日	⑤ 償還期間	3年～5年	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	設備資金	① 借入先	㈱武蔵野銀行 他7行	② 発行額	総額3,900百万円	③ 利率	未定	④ 実行日	未定	⑤ 期日	3年	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	運転資金	<p>2. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>平成22年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）について、120%コールオプション条項に基づき下記のとおり繰上償還することを決定いたしました。</p> <table border="0"> <tr><td>① 銘柄</td><td>株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</td></tr> <tr><td>② 繰上償還日</td><td>平成22年10月29日</td></tr> <tr><td>③ 繰上償還事由</td><td>本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による</td></tr> <tr><td>④ 繰上償還の内容</td><td></td></tr> <tr><td>償還前残存額面総額</td><td>8,620百万円</td></tr> <tr><td>今回の繰上償還総額</td><td>8,620百万円</td></tr> <tr><td>償還後残存額面総額</td><td>— 百万円</td></tr> </table>	① 銘柄	株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	② 繰上償還日	平成22年10月29日	③ 繰上償還事由	本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による	④ 繰上償還の内容		償還前残存額面総額	8,620百万円	今回の繰上償還総額	8,620百万円	償還後残存額面総額	— 百万円
① 借入先	㈱りそな銀行 他3行																																																								
② 発行額	総額3,194百万円																																																								
③ 利率	年利0.750～1.165%																																																								
④ 実行日	平成21年8月31日																																																								
⑤ 期日	平成22年2月26日～平成22年2月28日																																																								
⑥ 担保	なし																																																								
⑦ 資金使途	納税資金																																																								
① 名称	㈱ドン・キホーテ第三十四回～第三十六回無担保社債																																																								
② 発行額	総額3,000百万円																																																								
③ 利率	年利0.800～1.173%																																																								
④ 実行日	平成21年9月25日～平成21年9月30日																																																								
⑤ 償還期間	3年～5年																																																								
⑥ 担保	なし																																																								
⑦ 資金使途	設備資金																																																								
① 借入先	㈱武蔵野銀行 他7行																																																								
② 発行額	総額3,900百万円																																																								
③ 利率	未定																																																								
④ 実行日	未定																																																								
⑤ 期日	3年																																																								
⑥ 担保	なし																																																								
⑦ 資金使途	運転資金																																																								
① 銘柄	株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債																																																								
② 繰上償還日	平成22年10月29日																																																								
③ 繰上償還事由	本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による																																																								
④ 繰上償還の内容																																																									
償還前残存額面総額	8,620百万円																																																								
今回の繰上償還総額	8,620百万円																																																								
償還後残存額面総額	— 百万円																																																								

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	16.1.26	8,985	8,625 (8,625)	0.00	なし	23.1.26
株式会社 ドン・キホーテ	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	18.7.24	20,521 (20,171)	350 (-)	0.00	なし	25.7.24
株式会社 ドン・キホーテ	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	17.1.31	400 (400)	-	0.63	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第8回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	17.1.27	200 (200)	-	0.92	なし	22.1.27
株式会社 ドン・キホーテ	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	17.1.31	200 (200)	-	0.69	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第10回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	17.2.24	200 (200)	-	0.76	なし	22.2.24
株式会社 ドン・キホーテ	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	17.3.31	200 (200)	-	0.75	なし	22.3.31
株式会社 ドン・キホーテ	第13回無担保社債 (農林中央金庫保証付 および適格機関投資家 限定)	18.2.28	400 (200)	200 (200)	0.97	なし	23.2.28
株式会社 ドン・キホーテ	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	18.3.31	600 (300)	300 (300)	1.28	なし	23.3.31
株式会社 ドン・キホーテ	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19.3.20	900 (300)	600 (300)	1.33	なし	24.3.19
株式会社 ドン・キホーテ	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19.3.15	900 (300)	600 (300)	1.36	なし	24.3.15
株式会社 ドン・キホーテ	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19.9.28	1,400 (400)	1,000 (400)	1.21	なし	24.9.28

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第18回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 9. 28	1,313 (375)	938 (375)	1.30	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第19回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	19. 9. 28	520 (320)	200 (200)	1.26	なし	22. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19. 12. 28	1,750 (500)	1,250 (500)	1.07	なし	24. 12. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第21回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 12. 28	700 (200)	500 (200)	1.17	なし	24. 12. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第22回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 3. 25	2,800 (700)	2,100 (700)	1.20	なし	25. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第23回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	20. 3. 25	2,400 (600)	1,800 (600)	0.99	なし	25. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第24回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 3. 28	2,400 (600)	1,800 (600)	1.08	なし	25. 3. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第25回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	20. 3. 28	1,600 (400)	1,200 (400)	1.30	なし	25. 3. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第26回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	20. 3. 31	700 (300)	400 (400)	1.04	なし	23. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第27回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 9. 25	1,800 (400)	1,400 (400)	1.38	なし	25. 9. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	20. 9. 30	1,800 (400)	1,400 (400)	1.24	なし	25. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第29回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 10. 7	1,350 (300)	1,050 (300)	1.39	なし	25. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第30回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 3. 25	4,000 (800)	3,200 (800)	1.27	なし	26. 3. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第31回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 3. 31	3,000 (600)	2,400 (600)	1.00	なし	26. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行 株式会社保証付および 適格機関投資家限定)	21. 3. 31	915 (340)	575 (340)	0.97	なし	24. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第33回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	21. 3. 30	500 (160)	340 (160)	0.96	なし	24. 3. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第34回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 9. 25	—	1,800 (400)	1.10	なし	26. 9. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第35回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	21. 9. 28	—	420 (160)	0.81	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第36回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	21. 9. 30	—	500 (—)	1.17	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第37回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 11. 25	—	2,160 (480)	1.05	なし	26. 11. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第38回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	21. 11. 26	—	420 (160)	0.79	なし	24. 11. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第39回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	21. 11. 30	—	2,505 (990)	0.74	なし	24. 11. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第40回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	22. 3. 15	—	1,300 (442)	0.68	なし	25. 2. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第41回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	22. 3. 25	—	2,000 (400)	0.95	なし	27. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	20. 2. 19	30,000 (—)	30,000 (30,000)	1.67	なし	23. 2. 18
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	21. 12. 25	—	11,000 (—)	1.79	なし	24. 12. 25
合計	—	—	92,454 (29,866)	84,333 (50,132)	—	—	—

- (注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権の発行価額	新株予約権の行使期間	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	新株予約権の付与割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	平成16. 2. 9～平成23. 1. 11	1,821 (注) 2	17,000	普通株式	100.0
2013年満期 ユーロ円建 転換制限条 項付転換社 債型新株予 約権付社債	無償	平成18. 8. 7～平成25. 7. 10	3,571	23,057	普通株式	100.0

- (注) 1. 新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。  
 2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の発行価格を調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,132	10,322	19,459	3,580	840

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,000	698	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,696	10,834	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	186	108	0.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,575	20,379	1.7	平成23.12 ～平成26.12
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	207	100	0.6	平成23.5 ～平成27.2
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	34,664	32,119	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,416	6,267	100	5,595
リース債務	69	22	6	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (百万円)	123,583	127,115	121,574	115,299
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	5,253	4,823	5,641	1,128
四半期純利益金額 (百万 円)	3,568	2,532	3,292	846
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	51.56	36.46	47.31	12.13

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,556	34,351
売掛金	※2 5,390	※2 4,002
有価証券	—	22
商品及び製品	49,899	53,242
前払費用	※2 1,223	※2 1,219
立替金	※2 3,860	※2 2,526
繰延税金資産	1,378	1,476
その他	※2 4,187	※2 4,482
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	98,478	101,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 44,930	※1 50,002
減価償却累計額	△15,068	△17,837
減損損失累計額	△283	△282
建物（純額）	29,579	31,883
構築物	5,375	5,707
減価償却累計額	△2,328	△2,700
減損損失累計額	△50	△50
構築物（純額）	2,997	2,957
車両運搬具	41	34
減価償却累計額	△28	△22
車両運搬具（純額）	13	12
工具、器具及び備品	15,448	17,356
減価償却累計額	△10,008	△11,958
工具、器具及び備品（純額）	5,440	5,398
土地	※1 32,512	※1 40,149
建設仮勘定	611	91
有形固定資産合計	71,152	80,490
無形固定資産		
特許権	—	2
借地権	866	866
商標権	—	28
ソフトウェア	863	619
その他	53	57
無形固定資産合計	1,782	1,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,053	4,619
関係会社株式	40,327	38,901
長期貸付金	1,134	1,096
関係会社長期貸付金	16,001	16,151
長期前払費用	※2 2,039	※2 2,087
繰延税金資産	2,751	2,452
敷金及び保証金	※2 19,927	※2 19,411
保険積立金	1,851	1,811
出店仮勘定	42	658
その他	357	397
貸倒引当金	△696	△1,020
投資その他の資産合計	92,786	86,563
固定資産合計	165,720	168,625
資産合計	264,198	269,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,357	※2 31,057
短期借入金	※1 11,000	※1 698
1年内返済予定の長期借入金	9,349	10,472
1年内償還予定の社債	9,695	41,507
1年内償還予定の転換社債	20,171	8,625
未払金	※2 3,113	2,347
未払費用	3,670	3,744
未払法人税等	2,774	3,412
預り金	※2 9,544	※2 7,947
前受収益	160	144
ポイント引当金	113	125
店舗閉鎖損失引当金	—	22
その他	※2 978	540
流動負債合計	98,924	110,640
固定負債		
社債	53,253	33,851
転換社債	9,335	350
長期借入金	12,336	19,261
デリバティブ債務	1,274	1,857
役員退職慰労引当金	159	362
その他	※2 1,298	2,201
固定負債合計	77,655	57,882
負債合計	176,579	168,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	15,049
資本剰余金		
資本準備金	16,289	16,361
その他資本剰余金	—	1,495
資本剰余金合計	16,289	17,856
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	48,900	55,400
繰越利益剰余金	13,829	13,262
利益剰余金合計	62,752	68,685
自己株式	△4,976	△1
株主資本合計	89,042	101,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,423	△173
評価・換算差額等合計	△1,423	△173
純資産合計	87,619	101,416
負債純資産合計	264,198	269,938

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
商品売上高	302,419	320,912
不動産賃貸収入	5,578	5,796
売上高合計	307,997	326,708
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	52,437	49,899
当期商品仕入高	228,564	247,899
合計	281,001	297,798
商品期末たな卸高	49,899	53,242
商品売上原価	231,102	244,556
不動産賃貸原価	102	76
売上原価合計	※2 231,204	※2 244,632
売上総利益	76,793	82,076
販売費及び一般管理費	※3 62,228	※3 64,866
営業利益	14,565	17,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 789	※1 824
匿名組合投資利益	147	82
投資有価証券売却益	4	—
受取手数料	267	284
受取賃貸料	—	※1 240
その他	628	750
営業外収益合計	1,835	2,180
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,245	1,646
デリバティブ評価損	1,131	583
その他	276	482
営業外費用合計	2,652	2,711
経常利益	13,748	16,679
特別利益		
固定資産売却益	※4 167	※4 1
買取債権回収益	407	—
転換社債償還益	—	221
抱合せ株式消滅差益	—	53
訴訟和解金	—	39
その他	28	—
特別利益合計	602	314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 13	※5 157
店舗閉鎖損失	※6 452	※6 99
投資有価証券評価損	1,318	2,658
関係会社貸倒引当金繰入額	415	64
貸倒損失	129	—
その他	123	※1 889
特別損失合計	2,450	3,867
税引前当期純利益	11,900	13,126
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,246
法人税等調整額	△1,094	△648
法人税等合計	4,522	5,598
当期純利益	7,378	7,528

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,977	14,977
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	14,977	15,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,289	16,289
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	16,289	16,361
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	—	1,495
資本剰余金合計		
前期末残高	16,289	16,289
当期変動額		
新株の発行	—	72
自己株式の処分	—	1,495
当期変動額合計	—	1,567
当期末残高	16,289	17,856
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,400	48,900
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	6,500
当期変動額合計	6,500	6,500
当期末残高	48,900	55,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,476	13,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
別途積立金の積立	△6,500	△6,500
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△647	△567
当期末残高	13,829	13,262
利益剰余金合計		
前期末残高	56,899	62,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	5,853	5,933
当期末残高	62,752	68,685
自己株式		
前期末残高	△5,143	△4,976
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	167	4,975
当期変動額合計	167	4,975
当期末残高	△4,976	△1
株主資本合計		
前期末残高	83,022	89,042
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	163	6,470
当期変動額合計	6,020	12,547
当期末残高	89,042	101,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△551	△1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	1,250
当期変動額合計	△872	1,250
当期末残高	△1,423	△173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△551	△1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	1,250
当期変動額合計	△872	1,250
当期末残高	△1,423	△173
純資産合計		
前期末残高	82,471	87,619
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	163	6,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	1,250
当期変動額合計	5,148	13,797
当期末残高	87,619	101,416

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建設附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</li> <li>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「立替金」は1,491百万円あります。</li> <li>固定負債の「デリバティブ債務」は前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「デリバティブ債務」は24百万円あります。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度27百万円)及び「保険満期戻金」(当事業年度104百万円)は、ともに営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>営業外収益の「受取手数料」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</li> <li>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」は26百万円あります。</li> <li>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」はそれぞれ19百万円、62百万円あります。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「和解金」(当事業年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>	<p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」は124百万円あります。</li> </ol>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,176百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,448百万円であります。</p> <p>関係会社に対する債務として、未払金、預り金、その他流動負債及びその他固定負債に含まれるものは、合計10,815百万円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>4. —</p>	土地	1,488百万円	建物	200	計	1,688	短期借入金	1,550百万円	売掛金	3,176百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,660百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,018百万円であります。</p> <p>3. —</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	190	計	1,678	短期借入金	140百万円	買掛金	3,773百万円	預り金	7,660百万円	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759
土地	1,488百万円																																		
建物	200																																		
計	1,688																																		
短期借入金	1,550百万円																																		
売掛金	3,176百万円																																		
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	10,000																																		
差引残高	—																																		
土地	1,488百万円																																		
建物	190																																		
計	1,678																																		
短期借入金	140百万円																																		
買掛金	3,773百万円																																		
預り金	7,660百万円																																		
当座貸越契約の総額	16,800百万円																																		
借入実行残高	41																																		
差引残高	16,759																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	440百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失「その他」</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	受取利息	431百万円	受取賃貸料	240百万円	特別損失「その他」	143百万円																										
関係会社からの受取利息	440百万円																																		
受取利息	431百万円																																		
受取賃貸料	240百万円																																		
特別損失「その他」	143百万円																																		
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,214百万円</p>	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">923百万円</p>																																		
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table>	給与手当	19,819百万円	水道光熱費	3,137	地代家賃	11,252	支払手数料	9,652	減価償却費	5,543	貸倒引当金繰入額	14	ポイント引当金繰入額	26	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table>	給与手当	21,236百万円	地代家賃	11,582	支払手数料	9,849	減価償却費	6,006	ポイント引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	205	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%
給与手当	19,819百万円																																		
水道光熱費	3,137																																		
地代家賃	11,252																																		
支払手数料	9,652																																		
減価償却費	5,543																																		
貸倒引当金繰入額	14																																		
ポイント引当金繰入額	26																																		
販売費に属する費用	約74%																																		
一般管理費に属する費用	約26%																																		
給与手当	21,236百万円																																		
地代家賃	11,582																																		
支払手数料	9,849																																		
減価償却費	6,006																																		
ポイント引当金繰入額	12																																		
役員退職慰労引当金繰入額	205																																		
販売費に属する費用	約74%																																		
一般管理費に属する費用	約26%																																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table>	建物	104百万円	土地	63	その他	0	計	167	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円																								
建物	104百万円																																		
土地	63																																		
その他	0																																		
計	167																																		
建物	1百万円																																		
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	2	器具備品	7	計	13	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table>	建物	110百万円	構築物	9	車両運搬具	0	器具備品	38	計	157																
建物	4百万円																																		
構築物	2																																		
器具備品	7																																		
計	13																																		
建物	110百万円																																		
構築物	9																																		
車両運搬具	0																																		
器具備品	38																																		
計	157																																		
<p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table>	建物	282百万円	構築物	55	器具備品	83	その他	32	計	452	<p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	建物	21百万円	構築物	13	器具備品	3	その他	62	計	99														
建物	282百万円																																		
構築物	55																																		
器具備品	83																																		
その他	32																																		
計	452																																		
建物	21百万円																																		
構築物	13																																		
器具備品	3																																		
その他	62																																		
計	99																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,936,729	241	96,000	2,840,970

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

ストック・オプションの行使による減少

96,000株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,840,970	196	2,840,693	473

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

196株

ストック・オプションの行使による減少

220,500株

転換社債の転換による減少

197,693株

売却による減少

2,422,500株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー機器類等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>土地取得価額相当額</td><td>7,236百万円</td></tr> <tr><td>建物取得価額相当額</td><td>4,913百万円</td></tr> <tr><td>構築物取得価額相当額</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,742百万円</p> <p>(3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。</p>	土地取得価額相当額	7,236百万円	建物取得価額相当額	4,913百万円	構築物取得価額相当額	70百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>土地取得価額相当額</td><td>3,671百万円</td></tr> <tr><td>建物取得価額相当額</td><td>4,349百万円</td></tr> <tr><td>構築物取得価額相当額</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,454百万円</p>	土地取得価額相当額	3,671百万円	建物取得価額相当額	4,349百万円	構築物取得価額相当額	70百万円												
土地取得価額相当額	7,236百万円																									
建物取得価額相当額	4,913百万円																									
構築物取得価額相当額	70百万円																									
土地取得価額相当額	3,671百万円																									
建物取得価額相当額	4,349百万円																									
構築物取得価額相当額	70百万円																									
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,454百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,536</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,990</td></tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,013</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,117</td></tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	1,454百万円	1年超	4,536	計	5,990	1年内	1,104百万円	1年超	4,013	計	5,117	<p>(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,658</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,536</td></tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,124百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,410</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,534</td></tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	3,658	計	4,536	1年内	1,124百万円	1年超	4,410	計	5,534
1年内	1,454百万円																									
1年超	4,536																									
計	5,990																									
1年内	1,104百万円																									
1年超	4,013																									
計	5,117																									
1年内	878百万円																									
1年超	3,658																									
計	4,536																									
1年内	1,124百万円																									
1年超	4,410																									
計	5,534																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	171	251	80
合計	171	251	80

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,720
関連会社株式	9
合計	38,729

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751</td></tr> </table>	未払事業税否認	214	たな卸資産	888	未払事業所税	79	その他	197	繰延税金資産合計	1,378	その他	△3	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	1,375	役員退職慰労引当金	65	減価償却限度超過額	277	その他有価証券評価差額金	969	減損損失	263	投資有価証券評価損否認	636	貸倒引当金	334	その他	250	繰延税金資産合計	2,794	建設協力金利息	△43	繰延税金負債合計	△43	繰延税金資産の純額	2,751	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,592</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金利息</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452</td></tr> </table>	未払事業税否認	282	たな卸資産	885	未払事業所税	91	その他	218	繰延税金資産合計	1,476	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,476	役員退職慰労引当金	147	減価償却限度超過額	301	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	264	投資有価証券評価損否認	1,078	貸倒引当金	441	その他	242	繰延税金資産合計	2,592	建設協力金利息	△90	その他	△50	繰延税金負債合計	△140	繰延税金資産の純額	2,452
未払事業税否認	214																																																																												
たな卸資産	888																																																																												
未払事業所税	79																																																																												
その他	197																																																																												
繰延税金資産合計	1,378																																																																												
その他	△3																																																																												
繰延税金負債合計	△3																																																																												
繰延税金資産の純額	1,375																																																																												
役員退職慰労引当金	65																																																																												
減価償却限度超過額	277																																																																												
その他有価証券評価差額金	969																																																																												
減損損失	263																																																																												
投資有価証券評価損否認	636																																																																												
貸倒引当金	334																																																																												
その他	250																																																																												
繰延税金資産合計	2,794																																																																												
建設協力金利息	△43																																																																												
繰延税金負債合計	△43																																																																												
繰延税金資産の純額	2,751																																																																												
未払事業税否認	282																																																																												
たな卸資産	885																																																																												
未払事業所税	91																																																																												
その他	218																																																																												
繰延税金資産合計	1,476																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																												
繰延税金資産の純額	1,476																																																																												
役員退職慰労引当金	147																																																																												
減価償却限度超過額	301																																																																												
その他有価証券評価差額金	119																																																																												
減損損失	264																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																												
貸倒引当金	441																																																																												
その他	242																																																																												
繰延税金資産合計	2,592																																																																												
建設協力金利息	△90																																																																												
その他	△50																																																																												
繰延税金負債合計	△140																																																																												
繰延税金資産の純額	2,452																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割等	3.2	過年度法人税等	△1.1	その他	△4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	3.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																												
住民税均等割等	3.2																																																																												
過年度法人税等	△1.1																																																																												
その他	△4.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																												
住民税均等割等	3.0																																																																												
その他	△1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																												

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,266円52銭	1,406円71銭
1株当たり当期純利益	106円68銭	108円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円68銭	101円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,378	7,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,378	7,528
普通株式の期中平均株式数(株)	69,157,288	69,482,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,280	4,903,888
(うち転換社債)	(—)	(4,805,421)
(うち新株予約権)	(2,280)	(98,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>(1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																				
<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、100%出資子会社であるビッグワン㈱を、平成21年7月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗(平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖)を運営しておりますが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビッグワン㈱は解散します。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>ビッグワン㈱は当社の100%子会社であるため、本件合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p>ビッグワン㈱の平成21年6月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(資産の部)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(負債の部)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">2,643</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">2,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,567</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">5,210</td> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 合併期日</p> <p>平成21年7月1日(合併の効力発生日)</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円	流動資産	2,643	流動負債	2,527	固定資産	2,567	固定負債	119	資産合計	5,210	負債合計	2,646	<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 調達方法</td><td>当座貸越契約による短期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>㈱りそな銀行 他6行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額6,500百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.79%</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成22年7月30日</td></tr> <tr><td>⑥ 返済期限</td><td>平成22年9月30日</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>また、当社は、平成22年8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 調達方法</td><td>当座貸越契約及び手形貸付による短期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>㈱りそな銀行 他4行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額 3,400百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.91~0.99%</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成22年8月31日</td></tr> <tr><td>⑥ 返済期限</td><td>平成23年2月28日</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>納税資金</td></tr> </table> <p>また、当社は、平成22年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 調達方法</td><td>私募債の発行</td></tr> <tr><td>② 名称</td><td>㈱ドン・キホーテ第四十二回~第四十六回無担保社債</td></tr> <tr><td>③ 発行額</td><td>総額 9,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.590~0.940%</td></tr> <tr><td>⑤ 発行日</td><td>平成22年9月27日~平成22年9月30日</td></tr> <tr><td>⑥ 償還期間</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>(2) 証書借入</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 調達方法</td><td>証書借入による長期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>㈱みずほ銀行 他6行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額11,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>未定</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成22年9月30日~平成22年11月30日(予定)</td></tr> <tr><td>⑥ 期間</td><td>3年~5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	① 調達方法	当座貸越契約による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他6行	③ 借入金額	総額6,500百万円	④ 利率	年利0.79%	⑤ 実行日	平成22年7月30日	⑥ 返済期限	平成22年9月30日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	当座貸越契約及び手形貸付による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他4行	③ 借入金額	総額 3,400百万円	④ 利率	年利0.91~0.99%	⑤ 実行日	平成22年8月31日	⑥ 返済期限	平成23年2月28日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	納税資金	① 調達方法	私募債の発行	② 名称	㈱ドン・キホーテ第四十二回~第四十六回無担保社債	③ 発行額	総額 9,000百万円	④ 利率	年利0.590~0.940%	⑤ 発行日	平成22年9月27日~平成22年9月30日	⑥ 償還期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	証書借入による長期借入	② 借入先	㈱みずほ銀行 他6行	③ 借入金額	総額11,000百万円	④ 利率	未定	⑤ 実行日	平成22年9月30日~平成22年11月30日(予定)	⑥ 期間	3年~5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金
科目	金額	科目	金額																																																																																		
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円																																																																																		
流動資産	2,643	流動負債	2,527																																																																																		
固定資産	2,567	固定負債	119																																																																																		
資産合計	5,210	負債合計	2,646																																																																																		
① 調達方法	当座貸越契約による短期借入																																																																																				
② 借入先	㈱りそな銀行 他6行																																																																																				
③ 借入金額	総額6,500百万円																																																																																				
④ 利率	年利0.79%																																																																																				
⑤ 実行日	平成22年7月30日																																																																																				
⑥ 返済期限	平成22年9月30日																																																																																				
⑦ 担保	なし																																																																																				
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																				
① 調達方法	当座貸越契約及び手形貸付による短期借入																																																																																				
② 借入先	㈱りそな銀行 他4行																																																																																				
③ 借入金額	総額 3,400百万円																																																																																				
④ 利率	年利0.91~0.99%																																																																																				
⑤ 実行日	平成22年8月31日																																																																																				
⑥ 返済期限	平成23年2月28日																																																																																				
⑦ 担保	なし																																																																																				
⑧ 資金使途	納税資金																																																																																				
① 調達方法	私募債の発行																																																																																				
② 名称	㈱ドン・キホーテ第四十二回~第四十六回無担保社債																																																																																				
③ 発行額	総額 9,000百万円																																																																																				
④ 利率	年利0.590~0.940%																																																																																				
⑤ 発行日	平成22年9月27日~平成22年9月30日																																																																																				
⑥ 償還期間	5年																																																																																				
⑦ 担保	なし																																																																																				
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																				
① 調達方法	証書借入による長期借入																																																																																				
② 借入先	㈱みずほ銀行 他6行																																																																																				
③ 借入金額	総額11,000百万円																																																																																				
④ 利率	未定																																																																																				
⑤ 実行日	平成22年9月30日~平成22年11月30日(予定)																																																																																				
⑥ 期間	3年~5年																																																																																				
⑦ 担保	なし																																																																																				
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																				



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>
<p>また、当社は、平成21年 8 月21日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(手形借入)</p> <p>① 借入先 株式会社 〆りそな銀行 他 3 行</p> <p>② 発行額 総額3,194百万円</p> <p>③ 利率 年利0.750～1.165%</p> <p>④ 実行日 平成21年 8 月31日</p> <p>⑤ 期日 平成22年 2 月26日～平成22年 2 月28日</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 納税資金</p> <p>平成21年 9 月16日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(私募債発行による資金調達)</p> <p>① 名称 株式会社ドゥン・キホーテ第三十四回～第三十六回無担保社債</p> <p>② 発行額 総額3,000百万円</p> <p>③ 利率 年利0.800～1.173%</p> <p>④ 実行日 平成21年 9 月25日～平成21年 9 月30日</p> <p>⑤ 償還期間 3 年～5 年</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 設備資金</p> <p>(証書借入)</p> <p>① 借入先 株式会社武蔵野銀行 他 7 行</p> <p>② 発行額 総額3,900百万円</p> <p>③ 利率 未定</p> <p>④ 実行日 未定</p> <p>⑤ 期日 3 年</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 運転資金</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	渋澤倉庫(株)	7,241,000	2,230
		テレコムサービス(株)	3,334	403
		(株)丸栄	3,332,000	377
		ナレッジフォア(株)	5,000	50
		(株)エスピーネットワーク	480	32
		(株)りそなホールディングス	10,000	11
		(株)アムス・インターナショナル	40	10
		エイチ・エス・アシスト(株)	48	10
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	7
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,680	3
		その他 (3銘柄)	730	0
		計		10,603,312

## 【債券】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 9387	3,000	304
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 21242	3,000	207
		欧州復興開発銀行 (EBRD)	2,250	130
計		8,250	641	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	21,525	22
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ファンド・ブイ・ワン	30	191
		その他 (2銘柄)	1,501	144
		小計	1,531	335
		(出資金)		
		(有)ディスカバリー	—	444
		その他 (6銘柄)	—	12
		小計	—	456
		(新株予約権)		
		(株)フィデック	20	54
小計	20	54		
計		23,076	867	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	44,930	5,515	443	50,002	17,837	282	2,989	31,883
構築物	5,375	394	62	5,707	2,700	50	405	2,957
車両運搬具	41	2	9	34	22	—	3	12
工具、器具及び備品	15,448	2,254	346	17,356	11,958	—	2,212	5,398
土地	32,512	7,637	—	40,149	—	—	—	40,149
建設仮勘定	611	2,021	2,541	91	—	—	—	91
有形固定資産計	98,917	17,823	3,401	113,339	32,517	332	5,609	80,490
無形固定資産								
特許権	—	—	—	2	—	—	—	2
借地権	—	—	—	866	—	—	—	866
商標権	—	—	—	41	13	—	4	28
ソフトウェア	—	—	—	1,911	1,292	—	392	619
その他	—	—	—	64	7	—	1	57
無形固定資産計	—	—	—	2,884	1,312	—	397	1,572
長期前払費用	2,948	402	489	2,861	774	—	72	2,087
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

- (1) 店舗新設に伴う増加額 (8店舗)
  - 建物 2,789百万円
  - 構築物 148百万円
  - 工具、器具及び備品 737百万円
  - 建設仮勘定 1,617百万円
- (2) 次期以降出店予定店舗への投資
  - 土地 1,759百万円
  - 建設仮勘定 76百万円
- (3) 賃借物件の購入に伴う増加額
  - 建物 422百万円
  - 土地 5,306百万円
- (4) ビッグワン(株)の吸収合併に伴う増加額 (6店舗)
  - 建物 1,292百万円
  - 構築物 84百万円
  - 工具、器具及び備品 159百万円
  - 土地 561百万円

2. 当期減少額の主な内訳

- (1) 店舗閉鎖に伴う減少額 (2店舗)
  - 建物 221百万円
  - 構築物 42百万円
  - 工具、器具及び備品 24百万円
- (2) 本社移転に伴う減少額
  - 建物 150百万円
  - 工具、器具及び備品 17百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	711	360	—	44	1,027
役員退職慰労引当金	159	205	2	—	362
ポイント引当金	113	125	93	20	125
店舗閉鎖損失引当金	—	22	—	—	22

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. ポイント引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度のポイント引当金の洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,308
銀行預金	
普通預金	13,600
定期預金	18,442
当座預金	1
小計	32,043
合計	34,351

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長崎屋	1,443
りそなカード(株)	528
ちばぎんジェーシービーカード(株)	466
三菱UFJニコス(株)	380
ユーシーカード(株)	326
その他	859
合計	4,002

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,390	54,680	56,068	4,002	93.3	31.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品及び製品

商品別	金額 (百万円)
家電製品	11,176
日用雑貨品	11,155
食品	4,025
時計・ファッション用品	22,058
スポーツ・レジャー用品	4,082
その他	746
合計	53,242

## 4) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
ドイト(株)	14,851
(株)長崎屋	13,300
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.	8,717
その他	2,033
合計	38,901

## 5) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
日本商業施設(株)	12,821
その他	3,330
合計	16,151

## 6) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
賃借敷金保証金	18,025
仕入取引保証金	245
その他	1,141
合計	19,411

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィデック	3,773
(株)山星屋	841
(株)あらた	643
(株)大木	630
日本酒類販売(株)	494
その他	24,676
合計	31,057

2) 1年内償還予定の社債 41,507百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

3) 社債 33,851百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,475
信金中央金庫	1,259
三菱UFJ信託銀行(株)	1,125
農林中央金庫	1,098
その他	14,304
合計	19,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.donki.com/b/ir/">http://www.donki.com/b/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第29期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年9月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第30期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類  
平成21年11月25日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成21年12月18日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書  
（第30期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書  
平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書  
（第30期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書  
平成22年5月14日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書  
平成22年6月11日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書  
平成22年6月11日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書の訂正報告書  
平成22年6月14日関東財務局長に提出  
平成22年6月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書  
平成22年6月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は連結子会社における売上計上基準の変更をしている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドン・キホーテの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドン・キホーテが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドン・キホーテの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドン・キホーテが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に子会社との合併について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要は後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。